

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 (第193期) [自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日]

ユニチカ株式会社

202003

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 経営上の重要な契約等	12
5. 研究開発活動	13
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(4) 所有者別状況	17
(5) 大株主の状況	18
(6) 議決権の状況	18
(7) ストックオプション制度の内容	19
2. 自己株式の取得等の状況	19
3. 配当政策	19
4. 株価の推移	19
5. 役員の状況	20
第5 経理の状況	23
1. 連結財務諸表等	24
(1) 連結財務諸表	24
(2) その他	56
2. 財務諸表等	57
(1) 財務諸表	57
(2) 主な資産及び負債の内容	82
(3) その他	86
第6 提出会社の株式事務の概要	87
第7 提出会社の参考情報	88
第二部 提出会社の保証会社等の情報	89

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年6月27日

【事業年度】 第193期（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

【会社名】 ユニチカ株式会社

【英訳名】 UNITIKA LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平井 雅英

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市東本町1丁目50番地
（上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っている。）
（大阪本社）大阪市中央区久太郎町4丁目1番3号

【電話番号】 大阪（06）6281-5721

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 村上 正利

【最寄りの連絡場所】 （東京本社）東京都中央区日本橋室町3丁目4番4号

【電話番号】 東京（03）3246-7540

【事務連絡者氏名】 東京総務部長 小畑 政信

【縦覧に供する場所】 ユニチカ株式会社東京本社
（東京都中央区日本橋室町3丁目4番4号）
株式会社大阪証券取引所
（大阪市中央区北浜1丁目6番10号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）当社の東京本社は、証券取引法上の縦覧場所ではないが、投資家の便宜のため縦覧に供している。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第189期	第190期	第191期	第192期	第193期
決算年月		平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
(1) 連結経営指標等						
売上高	百万円	303,747	293,136	277,108	258,898	233,725
経常利益（は損失）	〃	1,911	7,622	8,169	5,125	4,489
当期純利益（は純損失）	〃	14,180	2,871	3,719	1,326	7,921
純資産額	〃	1,142	6,401	8,440	28,533	19,657
総資産額	〃	399,163	393,549	377,143	402,578	365,314
1株当たり純資産額	円	2.40	13.45	17.73	59.95	41.31
1株当たり当期純利益（は純損失）	〃	29.79	6.03	7.81	2.79	16.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	〃	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	0.3	1.6	2.2	7.1	5.4
自己資本利益率	%	172.3	76.1	50.1	7.2	32.9
株価収益率	倍	-	13.1	11.0	28.0	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	-	32,103	11,039	13,156	16,003
投資活動によるキャッシュ・フロー	〃	-	4,701	549	8,250	489
財務活動によるキャッシュ・フロー	〃	-	24,044	19,137	3,139	21,761
現金及び現金同等物の期末残高	〃	-	40,209	32,697	34,637	29,024
従業員数（外、平均臨時雇用者数）	人	-	7,987 (1,245)	7,184 (872)	6,544 (918)	5,936 (713)

回次		第189期	第190期	第191期	第192期	第193期
決算年月		平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	百万円	193,601	134,126	100,984	99,829	88,575
経常利益(は損失)	"	3,640	3,507	4,303	3,155	2,515
当期純利益(は純損失)	"	8,565	555	710	1,603	6,676
資本金	"	23,798	23,798	23,798	23,798	23,798
発行済株式総数	千株	475,969	475,969	475,969	475,969	475,969
純資産額	百万円	18,288	19,390	20,100	38,061	30,715
総資産額	"	281,056	263,540	257,728	313,621	274,869
1株当たり純資産額	円	38.42	40.74	42.23	79.97	64.55
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	" (")	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
1株当たり当期純利益 (は純損失)	"	18.00	1.17	1.49	3.37	14.03
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	6.5	7.4	7.8	12.1	11.2
自己資本利益率	%	37.9	2.9	3.6	5.5	19.4
株価収益率	倍	-	67.7	57.7	-	-
配当性向	%	-	-	-	-	-
従業員数	人	2,970	1,718	1,484	1,345	1,118

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 従業員数は、平成12年3月期より、就業人員数を記載している。

4. 提出会社の経営指標等については、平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算している。

5. 株価収益率は、当期純損失の年度については記載していない。

2【沿革】

年月	沿革
明治22年6月19日	尼崎の有志と大阪財界の出資により有限責任尼崎紡績会社を創立（資本金50万円）
明治23年12月	綿糸の製造を開始
明治25年2月	大阪株式取引所に株式上場
明治26年7月	商法施行に伴い尼崎紡績株式会社と改称
明治42年5月	綿布の製造を開始
大正7年6月	摂津紡績株式会社を合併し、大日本紡績株式会社と改称
大正15年3月	日本レイヨン株式会社を設立し、レーヨン糸の製造を開始
昭和8年9月	羊毛紡績を開始
昭和24年5月	証券取引所再開により上場再開
昭和25年10月	ビニロン繊維の製造を開始
昭和30年10月	日本レイヨン株式会社はナイロン繊維の製造を開始
昭和33年12月	日本レイヨン株式会社は成型用ナイロン樹脂の製造を開始
昭和39年2月	日本レイヨン株式会社はポリエステル繊維の製造を開始
昭和39年4月	大日本紡績株式会社はニチボー株式会社と改称
昭和41年2月	日本レイヨン株式会社は日本エステル株式会社を設立し、ポリエステル繊維の製造を移管
昭和43年7月	日本レイヨン株式会社はナイロン2軸延伸フィルムの製造を開始
昭和44年10月	ニチボー株式会社、日本レイヨン株式会社が合併して、ユニチカ株式会社と改称
昭和44年10月	住宅、不動産事業に進出
昭和45年6月	水処理設備、焼却炉など公害防止事業に進出
昭和46年6月	ポリエステル不織布スパンボンドの製造を開始
昭和52年6月	ユニチカ化成株式会社、ユニチカレーヨン株式会社を設立し、ビニロン事業、レーヨン事業を分離
昭和57年9月	抗血栓性カテーテルの製造を開始し、医療品事業に進出
昭和59年4月	ユニチカウール株式会社を設立し、羊毛事業を分離
昭和60年6月	アモルファス金属繊維、活性炭繊維の製造を開始
平成元年10月	ユニチカ化成株式会社、ユニチカレーヨン株式会社、ユニチカウール株式会社の繊維事業3社及びユニチカビルディング株式会社、株式会社ユニチカ京都ファミリーセンター、株式会社ユニチカオークタウン、ユニチカ興発株式会社の不動産賃貸業4社を吸収合併
平成11年3月	ユニチカテキスタイル株式会社を設立し、綿・羊毛事業を分離
平成11年10月	ユニチカファイバー株式会社を設立し、化合繊維事業を分離
平成14年5月	日本酢ビ・ポパール株式会社に酢ビ・ポパール事業を分割
平成15年3月	ユニチカロジスティクス株式会社、ユニチカスパンボンドプロダクツ株式会社、ユニチカセントラルサービス株式会社を設立し、物流事業、不織布製造事業、福利厚生・不動産賃貸業務の一部を分離

3【事業の内容】

当グループは、当社、子会社62社及び関連会社11社で構成されている。

当グループは、「高分子事業」、「環境・機能材事業」、「繊維事業」、「生活健康・その他事業」の4分野にわたり事業活動を営んでおり、その主な事業内容と当グループを構成している主要各社の当該事業に係る位置付けは、概ね次のとおりとなっている。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

高分子事業： 当社は、プラスチックフィルム、樹脂・樹脂製品、スパンボンド等の製造・販売を行っている。

国内では、連結子会社である寺田紡績(株)はプラスチック・化成品の加工・販売、持分法適用関連会社である日本酢ビ・ポパール(株)はポパールの製造・販売、酢酸ビニルモノマーの製造・販売をそれぞれ行っている。

また、海外では、連結子会社であるエンブレム・アジア(インドネシア)はフィルムの製造・販売、持分法適用関連会社であるタスコ(タイ)は、スパンボンドの製造・販売をそれぞれ行っている。

環境・機能材事業： 当社は、環境事業としてのエンジニアリング事業(水処理設備・焼却炉・大気汚染防止設備等)及び機能材事業(活性炭繊維、アモルファス金属繊維、フェノール系熱硬化性樹脂「ユニベックス」)を行っている。

連結子会社である(株)ユニチカ環境技術センターは環境分析測定事業、ユニチカグラスファイバー(株)はガラス繊維製品の製造・販売、ユニチカスパークライト(株)は反射材の製造・販売、(株)ユニオンはガラスビーズの製造・販売をそれぞれ行っている。

繊維事業： 当社及び連結子会社であるユニチカファイバー(株)、ユニチカテキスタイル(株)は各種繊維(糸・綿・織編物等)の製造・販売、ユニチカサカイ(株)は織編物等の製造・販売を行っている。ユニチカファイバー(株)は、ユニチカ(株)及びエステル系・綿の製造を行っている連結子会社である日本エステル(株)から素材の供給を受ける一方、(株)アイテックスに対して織編物の染色・整理加工を委託している。これらの製品の一部は、連結子会社であるユニチカサカイ(株)及びユニチカ通商(株)を通じて販売している。ユニチカテキスタイル(株)は大阪染工(株)に対して織編物の染色・整理加工を委託しており、これらの製品の一部は、連結子会社であるユニチカ通商(株)を通じて販売している。

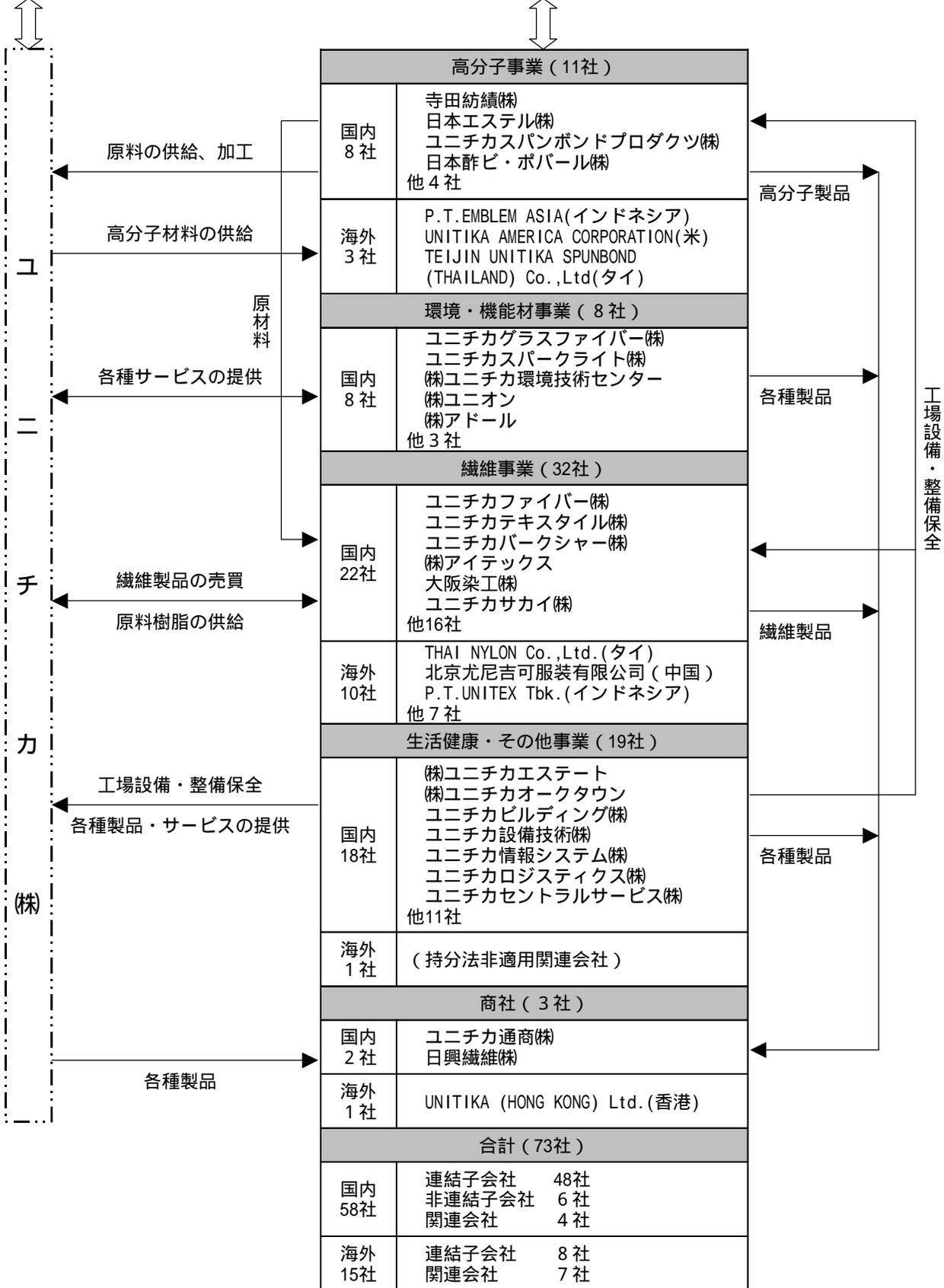
生活健康・その他事業： 当社は、メディカル事業として、医療材料・酵素・診断薬等の製造・販売、生活健康事業として、セラミドや飼料原料等の販売を行っている。

連結子会社であるユニチカビルディング(株)は賃貸ビルの賃貸管理業、(株)ユニチカエステートはマンションの企画・販売等、ユニチカ設備技術(株)は各種プラントの設計施工及び整備保全、(株)ユニチカオークタウンはショッピングセンターの賃貸管理及び運営を行っている。

連結子会社であるユニチカ通商(株)他の商事会社は、上記各事業分野の製品を扱っている。

以上に述べた事業の概略図は、次のとおりである。

取引先



(注1) 連結子会社である寺田紡績(株)は、(株)大阪証券取引所(市場第2部)に上場している。

(注2) 商社など複数の事業分野において事業を行っている会社は、「事業の種類別セグメント情報」においては、取扱製品に対応したセグメントに含んで表示している。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権に 対する所 有割合 (%)	役員の 兼任等	資金 援助	営業上 の取引	設備の賃貸 借
(連結子会社) ユニチカファイ バー(株)	大阪市 中央区	5,000	合成繊維の製 造・販売	100.0	あり	貸付金	ナイロン チップ販売	建物・機械 等の賃貸
日本エステル(株)	大阪市 中央区	4,000	ポリエステル織 維・樹脂の製 造・販売	60.0	あり	なし	ポリエステ ルチップの 購入	土地・建物 の賃貸借
ユニチカテキスタ イル(株)	大阪市 中央区	2,000	綿・ウール品の 製造・販売	100.0	あり	貸付金	綿・ウール 製品の購入	土地・建物 の賃貸
ユニチカグラス ファイバー(株)	大阪市 中央区	1,107	ガラス繊維の製 造・販売	100.0	あり	なし	特になし	土地・建物 の賃貸
ユニチカ通商(株)	大阪市 中央区	590	繊維製品等の販 売・輸出入	100.0	あり	債務保 証	繊維製品等 の売買	-
(株)ユニチカエス テート	大阪市 中央区	500	不動産業・冷蔵 倉庫業	100.0	あり	なし	特になし	-
(株)アイテックス	石川県石 川郡美川 町	200	長繊維織物の捺 染・浸染加工	100.0	なし	債務保 証	特になし	-
ユニチカパーク シャー(株)	大阪市 中央区	200	パンティストッ キング・紳士靴 下等の製造・販 売	100.0	なし	なし	特になし	-
ユニチカ設備技術 (株)	京都府 宇治市	100	各種プラントの 設計施工・設備 保全	100.0	あり	〃	設計施工及 び設備保全 委託	土地・建物 の賃貸
ユニチカサカイ(株)	福井県 福井市	100	繊維製品の製 造・加工・販売	100.0	あり	貸付金 債務保 証	特になし	-
寺田紡績(株)	大阪府 貝塚市	500	繊維製品、化成 品の製造・販売	69.9 (0.8)	あり	なし	合成樹脂加 工	-
ユニチカセントラ ルサービス(株)	愛知県 岡崎市	90	福利厚生、不動 産賃貸	100.0	あり	なし	福利厚生業 務委託	土地・建物 等の賃貸
その他44社								
(持分法適用関連 会社) 10社								

(注) 1. 子会社の議決権に対する所有割合の()書きは、内数で間接所有割合である。

2. 上記のうち、ユニチカファイバー(株)、日本エステル(株)、ユニチカ通商(株)及びユニチカセントラルサービ
ス(株)は特定子会社である。

3. 上記のうち、寺田紡績(株)は有価証券報告書提出会社である。

4. 上記のうち、ユニチカファイバー(株)及びユニチカ通商(株)は連結売上高に占める売上高(連結会社相互間
の内部売上高を除く)の割合が10%を超えている。当該2社の主要な損益情報等は以下のとおりである。

ユニチカファイバー(株)					
売上高	36,300百万円	経常損失	74百万円	当期純損失	890百万円
純資産額	3,420百万円	総資産額	27,445百万円		
ユニチカ通商(株)					
売上高	51,322百万円	経常利益	397百万円	当期純損失	49百万円
純資産額	1,467百万円	総資産額	19,825百万円		

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成15年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
高分子事業	1,016 (51)
環境・機能材事業	770 (69)
繊維事業	3,067 (303)
生活健康・その他事業	880 (277)
全社(共通)	203 (13)
合計	5,936 (713)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2)提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,118	41.1	20.3	5,153,930

(注) 1. 従業員は就業人員である。

2. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでいる。

3. 従業員数が前期末に比し227人減少しているが、その主な理由は、会社分割に伴う新設会社への出向によるものである。

(3)労働組合の状況

当社の労働組合は、UIゼンセン同盟ユニチカ労働組合と称し、UIゼンセン同盟に加盟している。労働組合と会社との関係は円満であり、特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の我が国経済は、米国経済の停滞やイラク情勢悪化による原油価格の高騰、また、バブル崩壊後の最安値を更新している株式市場の低迷など、デフレ傾向が一段と強くなり、依然として厳しい景況となった。

このような状況の下で、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、最終年度を迎えた中期経営2ヵ年計画 - グループ・プログラム『変革21』 - に基づき、高分子事業など重点事業に経営資源を集中的に投入し、技術力、営業力の強化に努めるとともに、生活健康事業の育成を図った。あわせて、生産性向上、経費節減、在庫・運転資金の圧縮などトータルコストの削減を一層推し進めた。しかしながら、デフレ不況下での販売価格下落もあり、当連結会計年度の売上高は233,725百万円（前期比25,173百万円減）となった。営業利益は8,170百万円（前期比1,404百万円減）、経常利益は4,489百万円（前期比636百万円減）となった。また、次年度からの退職給付費用の負担軽減を図るため、厚生年金基金を解散したことなどによる特別損失を計上し、当期純損益は7,921百万円の損失（前期は1,326百万円の純利益）となった。なお、当連結会計年度に土地再評価差額金を取り崩したこともあり、当連結会計年度末の利益剰余金は9,985百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

[高分子事業]

フィルム事業では、ナイロンフィルム「エンブレム」は、中国・欧米向けの輸出が好調に推移した。ポリエステルフィルム「エンブレット」は、差別化品が増販となったものの、IT業界の不況により工業用途で一般品が苦戦した。また、生産の合理化などのコストダウン施策を推進したが、国内の食品包装用途ではナイロン、ポリエステルフィルムともに価格下落が影響し、事業全体で前期並みに止まった。樹脂事業では、ポリアリーレート樹脂「Uポリマー」が自動車・精密部品関連で順調に拡大し、ペットボトルを中心としたPET樹脂も猛暑による清涼飲料の好調に支えられるなど、全体で増収となった。スパンボンド事業では、産業資材分野は、ルーフィング用途が販売を伸ばしたが、土木・電線用途で受注が減少した。また、スパンレース綿不織布の新機台が本格生産に入り、殺菌消毒綿などのメディカル用途等で伸ばしたこともあって、事業全体で微増となった。生分解性材料「テラマック」については、新たに射出成形用樹脂を開発するなど、事業を拡大した。一方、事業効率化のため酢酸ビニル・ポパール販売部門を関連会社に移管した。

以上の結果、高分子事業の売上高は、56,642百万円（前期比4,919百万円減）、営業利益は6,807百万円（前期比569百万円減）となった。

[環境・機能材事業]

環境事業では、灰溶融炉を初受注したほか、環境装置向け薬品の重金属固定剤、キレート樹脂が販売を伸ばした。一方、水処理分野が地方財政悪化のため苦戦するなど、公共工事削減による厳しい受注環境の影響を受け、また、環境分析分野も受注の減少などにより苦戦し、全体で減収となった。機能材事業では、アモルファス金属繊維は、国内での盗難防止への関心の高まりに対応し、盗難防止用タグに加え、盗難防止ゲートシステムの販売に注力した。活性炭繊維は、鉛除去用フィルター・空気清浄機・マスク用途などで販売を伸ばしたが、ケミカルフィルター用途が半導体業界の設備投資抑制の影響を受け苦戦した。また、ガラス関連は、ガラスビーズ及び新規商品である耐火スクリーンの販売は健闘したが、ICクロス及び反射材は受注が減少し、機能材事業全体では減収となった。

以上の結果、環境・機能材事業の売上高は34,856百万円（前期比5,056百万円減）、営業利益は2,225百万円（前期比855百万円減）となった。

[繊維事業]

合成繊維事業では、衣料テキスタイル分野でグループ内再編を実施し、また、不採算分野及び銘柄の縮小を行うなど、収益基盤の強化を図った。ナイロンは、各素材とも厳しい状況が続き、特にナイロン一般系が市況の悪化もあって不振であった。エステルは、エステル綿が販売数量では堅調に推移し、エステル一般系は系売

り・ニット分野が比較的順調だったが、衣料織物分野では苦戦した。ビニロンは、欧州向けFRCビニロン繊維が、アスベスト規制による市場拡大、高強力品の上市により堅調に推移した。天然繊維事業では、衣料分野が消費の低迷と輸出品の影響を受けるなど依然として厳しい状況となった。

以上の結果、繊維事業の売上高は111,417百万円（前期比7,076百万円減）、営業利益は2,066百万円（前期比448百万円増）となった。

[生活健康・その他事業]

生活健康事業では、新商品の開発を積極的に行い、期後半から本格的に販売を開始した保湿・美白効果のあるセラミドが食品やサプリメントに採用されるなど、順調に販売を伸ばした。また、（1,3）グルカンを豊富に含有する“至宝のきのこ”「ハナピラタケ」の人工栽培に成功し、本格的な栽培工場の建設を進めている。メディカル事業では、創傷被覆保護材「ベスキチン」は、自社販売網の活用により販売が微増となったが、自社販売に移行した抗血栓性カテーテルは、市場での在庫調整もあって売上が減少し、全体で減収となった。マンション事業では、依然として供給過剰の状況が続く厳しい事業環境の中で推移した。

以上の結果、生活健康・その他事業の売上高は30,809百万円（前期比8,120百万円減）、営業利益は1,587百万円（前期比1,981百万円減）となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、借入金の返済による有利子負債の減少などにより、前連結会計年度末に比べ5,612百万円減少し、当連結会計年度末には29,024百万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、主として環境事業の季節要因による影響が大きかったことから売上債権が減少し、減価償却費と合わせたキャッシュ・イン・フローの増加により、16,003百万円の資金の増加（前期比2,846百万円増）となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に伴い7,100百万円を支出したが、資産の売却に伴う収入により、489百万円の資金の増加（前期は8,250百万円の減少）となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の削減に努めた結果、21,761百万円の資金の減少（前期比18,621百万円増）となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当グループの生産活動の大半は、当社、ユニチカファイバー(株)、日本エステル(株)、ユニチカテキスタイル(株)、ユニチカグラスファイバー(株)、赤穂化成(株)で行われているため、これらの会社の実績により記載している。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
高分子事業	43,937	+3.9
環境・機能材事業	20,750	18.4
繊維事業	46,611	25.5
生活健康・その他事業	6,449	8.7
合計	117,747	14.3

（注）1．生産高を明確に表示するため、外注生産高を含む総生産高で記載している。

2．上記の金額には消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当グループは主として見込生産を行っている。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
高分子事業	56,642	8.0
環境・機能材事業	34,856	12.7
繊維事業	111,417	6.0
生活健康・その他事業	30,809	20.9
合計	233,725	9.7

（注）1．上記の金額には消費税等は含まれていない。

2．販売実績が総販売実績の10%以上の相手先はない。

4【経営上の重要な契約等】

技術輸出関係

契約会社	相手先	対象国	契約内容	契約締結年月日 (有効期間)
当社	ハネウェル・ インターナショナル社	米国	ナイロン6同時二軸延伸フィルムの製造技術の供与及び機器の売買	平成7年1月31日 (契約発効後11年間)
"	株式会社 エンブレム・アジア	インドネ シア国	ナイロン6同時二軸延伸フィルムの製造技術の供与及び機器の売買	平成7年9月18日 (契約発効後12年間)

合併関係

契約会社	相手先	対象国	契約内容	契約締結年月日 (有効期間)
当社	丸紅株式会社	インドネ シア国	左記会社との共同出資による綿ニット製品製造合併会社設立 資本金US\$240万 当社出資比率90% (平成3年10月21日ユニトラ株式会社設立)	平成3年6月10日 (契約発効後、合併会社の存続する期間)
"	グラハ・ウパヤ・マンデ社 丸紅株式会社	インドネ シア国	左記2社との共同出資によるナイロン6同時二軸延伸フィルム製造販売会社設立 資本金US\$1,000万 当社出資比率77.41% (平成7年11月15日株式会社エンブレム・アジア設立)	平成7年5月29日 (契約発効後、合併会社の存続する期間)
"	帝人株式会社 T P L社 ユニチカ(香港)株式会社	タイ国	左記3社との共同出資によるスパンボンド製造販売合併会社設立 資本金220百万バーツ 当社出資比率50%(内間接17%) (平成9年4月9日タスコ株式会社設立)	平成8年10月30日 (契約発効後、合併会社の存続する期間)

当連結会計年度において、次の合併契約を解消した。

契約会社	相手先	対象国	契約内容	契約締結年月日 (有効期間)
当社	カファロ社	イタリー 国	左記会社との共同出資によるナイロン6同時二軸延伸フィルム製造販売会社設立 資本金11,574千ユーロ 当社出資比率33.33% (昭和63年6月17日エンブレム・ヨーロッパ株式会社設立)	昭和63年5月11日 (契約発効後、合併会社の存続する期間)

5【研究開発活動】

当グループの研究開発活動は、長年にわたり蓄積してきた技術力を基盤とし、新技術の開発、応用を進めて、多様化する社会のニーズに応える商品開発を図り、もって事業基盤の強化と新規事業の拡大を行うことを目標としている。

当連結会計年度の研究開発費は、3,840百万円であり、この中には中央研究所で行っている全社共通テーマの各事業部門に配賦できない費用852百万円が含まれている。

(1) 高分子事業

トウモロコシから作られた天然物由来のポリ乳酸を主成分とする生分解性樹脂の「テラマック」では、独自のポリマー改質技術とナノコンポジット技術により、成形性を向上させると同時に、耐熱性を従来品の2倍に高める技術を確立した。これにより電子レンジ加熱が可能な食品容器用途、OA機器筐体、自動車内装材などへの展開が期待される。

フィルム関連では、従来技術的に困難とされてきたシリコン粘着剤に対する剥離性・安定性を大きく向上させたフッ素コートフィルムを開発した。本製品は、シリコン粘着剤のセパレータ用途で注目されている。また優れた直進カット性を有するポリエステルフィルムにアルミ蒸着加工を施した、業界初の高ガスバリア性易カットフィルムを開発し、アルミ蒸着パウチ、チャック袋などの用途で市場を広げている。高湿度下での滑り性能に優れるハイスリップナイロンでは、自動給袋、自動充填機向けにユーザーでの採用が拡大している。一方、湿度に依存することなく表面固有抵抗を低く抑えた高性能帯電防止PETフィルムを開発し、LSIやICなど集積度の高い電子部品分野に展開を進めている。

スパンボンド関連では、低融点ポリエチレンを鞘にした新タイプのエルベスを開発し、微多孔ポリエチレンフィルムとの熱接着複合シートとして堆肥シートを始めとする農業用途、ハウスラップ等の建築資材、一般生活資材向けに幅広い用途展開を進めている。また、集塵機フィルタ用の厚目付ポリエステルスパンボンドを開発し、海外有力集塵機メーカーへの求評を開始した。一方、スパンレース分野では、リヨセルを用いたスパンレース不織布を開発した。これは、人体へのソフト感、高強力性およびリントフリー性に優れていることから医療分野での採用が決定している。

当事業に係る研究開発費は679百万円である。

(2) 環境・機能材事業

環境関連では、土壌汚染対策法に対応して、長年培ったエンジニアリング技術をベースに、汚染状況の調査・分析から、浄化、モニタリングまでの一貫対応のシステムを確立し、積極的な取り組みを行っている。また焼却プラント関連でも、廃熱ボイラ付き都市ごみ焼却施設、焼却施設からの焼却灰や不燃残渣物を効率的に溶融処理する灰溶融施設などで技術実績を積み重ねている。

機能材分野では、各家庭への既設浄水配管から溶出する微量鉛イオンを高速で除去できる活性炭繊維を開発し、フィルター用途で注目を浴びている。また、燃料電池セパレーター用アモルファスカーボンにおいては、生産コストを従来の3分の1に削減できる技術を開発した。

当事業に係る研究開発費は1,060百万円である。

(3) 繊維事業

合繊維関連では、鞣部にマイクロポラスを有する中空率35%以上のマカロニ型中空糸を開発した。軽量性、吸水拡散性、保温性に優れ、スポーツシャツ、コート、ブルゾンなどへの用途展開を進めている。また、導電性カーボンをポリマー中に高濃度に且つ分散性よく配することで、従来品より2桁導電性が優れる高性能導電糸「メガーナE5」を開発し、クリーンルーム用防塵衣などの用途展開を進めている。工業資材用途では、ポリエステルモノフィラメントとポリエステル系バインダー繊維からなる立体編み物「セグローバ」を開発した。本製品は、国内で初めて公的機関の認定を受けた素材であり今後上市を行う。

テキスタイル関連では、生地表面の摩擦係数を低下させ、繊維間の隙間・繊維表面の凹凸を平滑にし花粉の付着を防止する表面改質加工「エスピューア」を開発した。また、ユーカリの木から生まれた植物繊維を使った肌触りの良いシルフに麻とシルクのタッチをプラスした「麻mix」、「Silk mix」を開発しシリーズ化した。

当事業に係る研究開発費は827百万円である。

(4) 生活健康・その他事業

メディカル事業関連では、糖尿病の臨床診断薬に使われる血糖測定用酵素を開発した。本製品は従来品に比べ反応性、安定性に優れると共に、遺伝子組換え技術により大量生産を可能にした。また医用材料の主力商品である抗血栓性カテーテルでは、自社で一貫製造する技術が確立でき、製造から販売までの自社一貫体制を整備した。

生活健康事業関連では、医療分野として、指先をのせるだけで動脈硬化の進行度や自律神経機能評価ができる検査機器「アルテット」を共同開発し、販売を開始した。また、床ずれ防止と院内感染対策を両立した低反発ウレタンマットレス「メディコンプレックス」を開発し、介護保険適用製品として販売開始した。食品分野では、免疫機能を高めるとされる - グルカンを大量に含むキノコ「ハナビラタケ」の量産技術を確立し、生鮮品ならびに顆粒状の健康食品「白幻鳳凰」の販売を開始した。また、こんにゃく芋粉を原料とした肌の保湿、美白に効果がある植物性グルコシルセラミドについても美容健康食品向けへの販売を本格開始した。

当事業に係る研究開発費は419百万円である。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当グループでは、「グループ企業価値の拡大」を基本戦略とし、当連結会計年度は高分子事業を中心に全体で5,482百万円の設備投資を実施した。

高分子事業においては、スパンレース製造設備の増設を中心に2,895百万円の投資を行った。

環境・機能材事業においては、生産性向上の設備改造を中心に178百万円の投資を行った。

繊維事業においては、主に維持更新のために990百万円の設備投資を行った。

生活健康・その他事業においては、カテテル原料製造設備の導入を中心に979百万円の設備投資を行った。

2【主要な設備の状況】

当グループにおける主要な設備は、以下のとおりである。

(1)提出会社

平成15年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
宇治事業所 (京都府宇治市)	繊維事業他	ナイロン繊維 の生産設備等	3,379	5,207	149	26,961 (270)	35,697	686
宇治事業所 (京都府宇治市)	高分子事業	フィルム・樹 脂の製造設備	3,326	5,829	208	4,274 (47)	13,638	323
坂越事業所 (兵庫県赤穂市)	繊維事業	ビニロン繊維 の生産設備等	382	540	37	3,247 (224)	4,207	81

(注) 1. 上記以外に本社建物等を賃借しており、年間賃借料は390百万円である。

2. 宇治事業所設備の大部分はユニチカファイバー(株)等の関係会社に賃貸している。従業員数は、連結子会社を含めた就業人員を記載している。

3. 坂越事業所設備の大部分は連結子会社(株)ユニチカプロテック坂越に賃貸している。従業員数は同社を含めた就業人員を記載している。

(2)国内子会社

平成15年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
日本エステル (株)	岡崎工場 (愛知県岡 崎市)	繊維事業他	ポリエステル 繊維・樹 脂の生産設 備	4,666	4,837	165	3,794 (134)	13,462	298
ユニチカテキ スタイル(株)	常盤工場 (岡山県総 社市)	繊維事業	綿紡績・綿 布用機械装 置等	866	615	10	87 (133)	1,579	102
ユニチカス パンボン ドプロ ダクツ(株)	岡崎工場 (愛知県岡 崎市)	高分子事業	スパンボン ドの生産設 備等	1,392	2,207	45	5,817 (70)	9,462	72
ユニチカス パンボン ドプロ ダクツ(株)	垂井事業所 (岐阜県不 破郡垂井 町)	高分子事業	スパンレー スの生産設 備等	523	1,146	7	1,033 (27)	2,711	21

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において、実施中または計画している重要な設備の新設、改修等の状況は次のとおりである。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
ユニチカスパン ボンドプロダク ツ(株) 岡崎工場	愛知県 岡崎市	高分子事業	スパンボンド製 造設備生産能力 増強のための設 備改造	700	32	自己資金 及び借入 金	平成14年 10月	平成15年 8月
ユニチカ(株) 宇治事業所	京都府 宇治市	高分子事業 他	ユーティリティ 設備の改造工事	404	-	自己資金 及び借入 金	平成15年 1月	平成16年 5月
合計				1,104	32			

(注) 1. 上記金額に消費税等は含まれていない。

2. 経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,786,000,000
計	1,786,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成15年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成15年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	475,969,000	475,969,000	大阪・東京 (以上市場第一部)	-
計	475,969,000	475,969,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成13年6月1日	-	475,969	-	23,798	70	1,661

(注) ユニチカビルディング㈱を吸収合併したことによる増加である。

(4)【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等	外国法人等 のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	3	83	107	539	82	14	66,120	66,934	-
所有株式数 (単元)	7	133,870	5,562	37,685	10,965	62	284,388	472,477	3,492,000
所有株式数の 割合(%)	0.00	28.33	1.18	7.98	2.32	0.01	60.19	100	-

(注) 1. 自己株式145,810株は、「個人その他」に145単元及び「単元未満株式の状況」に810株含まれている。

なお、自己株式145,810株は、株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は139,810株である。

2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が496単元含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21-24	32,272	6.78
ユニチカ従業員持株会	大阪市中央区久太郎町4丁目1-3	15,981	3.35
大同生命保険株式会社	大阪市西区江戸堀1丁目2-1	12,671	2.66
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-3	8,068	1.69
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2-2	8,056	1.69
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	6,498	1.36
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7-3	5,908	1.24
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	5,611	1.17
計		95,068	19.97

(注) UFJ信託銀行株式会社については、上記のほか信託業務に係る株式が4,786千株ある。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 139,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 472,338,000	471,836	-
単元未満株式	普通株式 3,492,000	-	-
発行済株式総数	475,969,000	-	-
総株主の議決権	-	471,836	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の普通株式は、全て当社保有の自己株式である。

2. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式496,000株が含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数496個は含まれていない。

【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ユニチカ株式会社	兵庫県尼崎市東本町1-50	139,000	-	139,000	0.02
計		139,000	-	139,000	0.02

(注) 株主名簿上は当社の名義となっているが、実質的に所有していない株式が6,000株(議決権の数6個)あり、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含めている。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はない。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はない。

3 【配当政策】

当社グループは、株主への配当は収益状況に対応させることを基本としつつも、長期的な株主利益の確保のためには財務体質の改善が必要と考え、内部留保の充実を勘案して決定している。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第189期	第190期	第191期	第192期	第193期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	154	130	102	135	89
最低(円)	69	64	61	58	30

(注) 株価の最高・最低は(株)東京証券取引所(市場第1部)におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年10月	平成14年11月	平成14年12月	平成15年1月	平成15年2月	平成15年3月
最高(円)	68	54	54	72	75	69
最低(円)	52	30	40	49	64	58

(注) 株価の最高・最低は(株)東京証券取引所(市場第1部)におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		平井 雅英	昭和11年11月27日生	昭和36年4月 当社入社 61年4月 スパンボンド生産開発部長 平成3年6月 取締役 8年6月 常務取締役 12年4月 代表取締役社長(現)	187
代表取締役 副社長	企画業務・管 理業務管掌	江藤 紀海	昭和17年7月20日生	昭和42年4月 株式会社三和銀行(現株式 会社UFJ銀行)入行 平成3年5月 同行秘書室長 5年6月 同行取締役 8年12月 同行常務取締役 11年6月 当社顧問、同行取締役 11年6月 当社専務取締役 12年4月 当社代表取締役副社長 (現)	70
常務取締役	機能材事業・ 生活健康事 業・環境事 業・東京総務 部担当(東京 駐在)	高橋 正道	昭和19年1月28日生	昭和41年4月 当社入社 平成7年3月 岡崎工場スパンボンド製造 部長 11年6月 スパンボンド事業本部長 11年6月 取締役 12年4月 常務取締役(現)	91
常務取締役	企画業務及び 管理業務・関 連企業、国際 事業部担当	大西 音文	昭和17年12月7日生	昭和40年4月 当社入社 平成6年6月 プラント・貿易部長 11年6月 関連企業部長兼国際事業部 長 12年6月 取締役 13年4月 ユニチカビジネスサービ ス株式会社代表取締役社長 14年4月 常務取締役(現)	39
常務取締役	非常勤 特需部担当、 ユニチカテキ スタイル株式 会社代表取締 役社長兼任	井藤 清治	昭和14年6月22日生	昭和38年4月 当社入社 平成6年6月 ユニフォーム営業本部長 10年6月 ユニチカサービス株式会社 常務取締役 11年3月 ユニチカテキスタイル株式 会社 代表取締役社長 (現) 12年6月 取締役 14年4月 常務取締役(現)	83

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	管理業務・人事部、経理部、総務部担当、ユニチカビジネスサービス株式会社代表取締役会長兼任	藤原 忠裕	昭和18年10月2日生	昭和49年9月 当社入社 平成8年7月 総合企画部長兼情報システム推進部長 10年7月 総合企画本部長兼総合企画部長兼情報システム推進部長 12年6月 取締役 15年4月 常務取締役(現)	33
取締役	高分子事業担当	池澤 正明	昭和16年9月29日生	昭和39年4月 当社入社 平成2年4月 包装フィルム営業部長 11年6月 株式会社ユニオン代表取締役社長 12年4月 当社執行役員フィルム事業本部長 14年6月 取締役(現)	37
取締役	経営企画本部担当	徳沢 太郎	昭和23年1月9日生	昭和45年4月 当社入社 平成6年5月 中央研究所研究管理室長 11年5月 技術開発企画室長 12年4月 執行役員技術統括部長 13年1月 同社長室長 14年6月 取締役(現)	27
取締役	研究開発担当及び技術開発本部長、中央研究所長、分析センター所長委嘱	安江 健治	昭和22年6月13日生	昭和45年4月 当社入社 平成7年4月 中央研究所プラスチック研究部長 11年6月 中央研究所長 12年4月 執行役員中央研究所長 14年6月 取締役(現)	19
取締役	非常勤ユニチカファイバー株式会社代表取締役社長兼任	山田 直伯	昭和15年5月8日生	昭和40年4月 当社入社 平成3年6月 宇治工場長 11年6月 繊維企画管理室長 14年4月 ユニチカファイバー株式会社代表取締役社長(現) 14年6月 取締役(現)	24
取締役	生産部門、重合事業部担当	中木 明郎	昭和24年11月30日	昭和47年4月 当社入社 平成14年6月 岡崎工場長 15年4月 当社執行役員 15年6月 取締役(現)	7
監査役 (常勤)		片岡 義方	昭和16年3月10日生	昭和39年4月 当社入社 平成8年6月 総合企画本部本部長付(東京) 兼東京総務部長 兼秘書部主管(東京) 12年4月 執行役員 13年6月 監査役(現)	46

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		伴野 茂樹	昭和16年9月6日生	昭和39年4月 当社入社 平成2年6月 金属繊維開発部部長 11年1月 新規開発本部長兼メディカル事業部長 12年4月 執行役員メディカル事業部長 14年4月 顧問 14年6月 監査役(現)	51
監査役		内藤 碩昭	昭和12年3月11日生	昭和35年4月 株式会社三和銀行(現株式会社UFJ銀行)入行 63年6月 同行取締役 平成2年5月 同行常務取締役 4年6月 同行専務取締役 6年6月 同行副頭取 11年6月 同行取締役会長 13年4月 株式会社UFJホールディングス取締役 14年1月 株式会社UFJホールディングス取締役会長 14年6月 当社監査役(現)	6
監査役		藤崎 恭典	昭和17年10月14日生	昭和40年4月 日綿実業株式会社入社 平成11年6月 ニチメン株式会社繊維本部長 12年4月 同社執行役員 13年4月 同社大阪副担当繊維カンパニー長 14年4月 同社常務執行役員 14年6月 同社常務取締役・常務執行役員 15年4月 同社専務取締役・専務執行役員 15年6月 当社監査役(現)	-
計					720

(注) 1. 監査役 内藤碩昭及び監査役 藤崎恭典は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役である。

2. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入している。

執行役員は8名で、宇治事業所長 要海 洋、スパンボンド事業本部長 峰田喜彦、環境事業本部長 橋本 磯、経営企画本部担当役員補佐 関連企業専門担当 伊藤久雄、人事部長兼ユニチカビジネスサービス(株)取締役 影山雅夫、樹脂事業本部長 菅原健一、経理部長兼ユニチカビジネスサービス(株)取締役兼ユニモア(株)代表取締役社長 村上正利、経営企画本部長兼企画部長 注連浩行である。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）及び前事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び当事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
- 資産の部 -					
流動資産					
現金及び預金	1	37,234		30,484	
受取手形及び売掛金	1,5	80,061		62,819	
有価証券	1	98		73	
たな卸資産	1	64,592		56,956	
繰延税金資産		1,472		6,015	
その他		6,922		5,361	
貸倒引当金		287		211	
流動資産合計		190,095	47.2	161,499	44.2
固定資産					
(1) 有形固定資産	1				
建物及び構築物		97,675		95,580	
減価償却累計額		61,664	36,011	62,310	33,269
機械装置及び運搬具		211,328		206,171	
減価償却累計額		180,258	31,069	177,372	28,799
工具・器具及び備品		12,713		11,987	
減価償却累計額		11,172	1,541	10,666	1,321
土地	4		106,652		106,150
建設仮勘定			5,633		2,053
有形固定資産合計		180,908	45.0	171,594	47.0
(2) 無形固定資産					
施設利用権等		803		660	
無形固定資産合計		803	0.2	660	0.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
投資有価証券	1,3	20,587		18,349	
出資金	3	582		568	
長期貸付金		160		1,007	
繰延税金資産		5,488		8,389	
その他		6,661		4,604	
貸倒引当金		2,753		1,359	
投資その他の資産 合計		30,726	7.6	31,560	8.6
固定資産合計		212,437	52.8	203,815	55.8
繰延資産					
社債発行差金		45		-	
繰延資産合計		45	0.0	-	-
資産合計		402,578	100.0	365,314	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
- 負債の部 -					
流動負債					
支払手形及び買掛金	5	47,968		37,008	
短期借入金	1	93,983		106,667	
一年以内返済予定の長期 借入金	1	73,004		43,498	
一年以内償還予定の社債	1	-		1,500	
未払法人税等		762		457	
賞与引当金		2,678		1,977	
完成工事補償引当金		332		187	
厚生年金基金解散に伴う 未払退職給付		-		11,040	
その他	5	18,885		13,481	
流動負債合計		237,615	59.0	215,818	59.1
固定負債					
社債	1	2,200		500	
長期借入金	1	95,316		88,862	
土地再評価に係る繰延税 金負債	4	16,892		18,327	
退職給付引当金		8,456		9,927	
役員退職慰労引当金		1,007		660	
その他		8,454		8,425	
固定負債合計		132,327	32.9	126,704	34.7
負債合計		369,943	91.9	342,522	93.8
- 少数株主持分 -					
少数株主持分	4	4,101	1.0	3,133	0.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
- 資本の部 -					
資本金		23,798	5.9	-	-
資本準備金		1,661	0.4	-	-
土地再評価差額金	4	23,308	5.8	-	-
欠損金		18,280	4.5	-	-
その他有価証券評価差額 金		499	0.1	-	-
為替換算調整勘定		1,452	0.4	-	-
自己株式		1	0.0	-	-
資本合計		28,533	7.1	-	-
資本金	7	-	-	23,798	6.5
資本剰余金		-	-	1,661	0.5
利益剰余金		-	-	9,985	2.7
土地再評価差額金	4	-	-	7,120	1.9
その他有価証券評価差額 金		-	-	1,301	0.4
為替換算調整勘定		-	-	1,627	0.4
自己株式	7	-	-	8	0.0
資本合計		-	-	19,657	5.4
負債、少数株主持 分及び資本合計		402,578	100.0	365,314	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			258,898	100.0		233,725	100.0
売上原価	4		206,393	79.7		185,803	79.5
売上総利益			52,505	20.3		47,921	20.5
販売費及び一般管理費	1,4		42,929	16.6		39,750	17.0
営業利益			9,575	3.7		8,170	3.5
営業外収益							
受取利息		162			91		
受取配当金		178			269		
受取賃貸料		291			334		
投資有価証券売却益		-			712		
年金信託設定益		511			-		
持分法による投資利益		223			43		
その他		1,520	2,887	1.1	1,255	2,707	1.1
営業外費用							
支払利息		5,237			4,573		
その他		2,100	7,337	2.8	1,815	6,389	2.7
経常利益			5,125	2.0		4,489	1.9
特別利益							
固定資産売却益	2	485			2,306		
関係会社株式売却益		407			911		
貸倒引当金戻入額		301			158		
賃貸契約解約収入		3,386			-		
その他		223	4,804	1.9	751	4,128	1.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	
特別損失	3							
固定資産処分損		1,150			2,105			
貸倒引当金繰入額		500			56			
投資有価証券等評価損		2,998			1,565			
厚生年金基金解散損		-			12,949			
特別退職金		390			197			
その他		2,859	7,899	3.1	4,558	21,432	9.2	
税金等調整前当期純利益(は純損失)				2,030	0.8		12,814	5.5
法人税、住民税及び事業税		1,508			829			
法人税等調整額		919	589	0.2	5,791	4,962	2.1	
少数株主利益			114	0.1		69	0.0	
当期純利益(は純損失)			1,326	0.5		7,921	3.4	

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
欠損金期首残高			18,248		-
欠損金増加高					
役員賞与		51		-	
連結子会社合併に伴う欠 損金増加高		1,307	1,358	-	-
当期純利益			1,326		-
欠損金期末残高			18,280		-
- 資本剰余金の部 -					
資本剰余金期首残高			-		1,661
資本剰余金期末残高			-		1,661
- 利益剰余金の部 -					
利益剰余金期首残高			-		18,280
利益剰余金増加高					
土地再評価差額金取崩額		-	-	16,227	16,227
利益剰余金減少高					
役員賞与		-		10	
当期純損失		-	-	7,921	7,932
利益剰余金期末残高			-		9,985

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (は純損失)		2,030	12,814
減価償却費		11,091	9,595
貸倒引当金の増減額(は減少)		257	43
退職給付引当金の増加額		1,694	1,150
その他引当金の増減額(は減少)		77	671
支払利息		5,237	4,573
固定資産処分損		1,150	2,105
固定資産売却益		485	2,306
投資有価証券等評価損		2,998	1,565
投資有価証券及び有価証券売却損益		110	1,623
売上債権の減少額		3,606	14,764
たな卸資産の減少額		511	5,758
仕入債務の減少額		3,701	9,686
その他		4,768	9,771
小計		19,589	22,138
利息及び配当金の受取額		437	433
利息の支払額		5,017	4,904
法人税等の支払額		1,853	1,664
営業活動によるキャッシュ・フロー		13,156	16,003
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の減少額		2,158	1,074
投資有価証券及び有価証券の取得による支出		2,584	1,741
投資有価証券及び有価証券の売却による収入		4,615	2,631
有形固定資産取得による支出		13,703	7,100
有形固定資産売却による収入		1,049	4,138
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		130	2,058
その他		84	572
投資活動によるキャッシュ・フロー		8,250	489

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金を増減額(は減少)		8,651	12,556
長期借入れによる収入		65,857	46,244
長期借入金の返済による支出		60,130	80,505
社債の償還による支出		100	-
その他		114	56
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,139	21,761
現金及び現金同等物に係る換算差額		92	350
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		1,859	5,618
現金及び現金同等物の期首残高		32,697	34,637
新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額		79	5
現金及び現金同等物期末残高	1	34,637	29,024

連結財務諸表作成のための基本となる事項

項目	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>期末現在の連結子会社は54社で、非連結子会社は7社である。</p> <p>主要な連結子会社名については、「第1. 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているとおり、ユニチカファイバー(株)、日本エステル(株)、ユニチカテキスタイル(株)他である。</p> <p>非連結子会社7社(株)赤穂ユニテックサービス、ユニチカ宇治興産(株)他)の総資産、売上高、当期純利益及び剰余金はいずれも少額であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>なお、不二興産(株)については、清算を結了した。</p>	<p>期末現在の連結子会社は56社で、非連結子会社は6社である。</p> <p>主要な連結子会社名については、「第1. 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているとおり、ユニチカファイバー(株)、日本エステル(株)、ユニチカテキスタイル(株)他である。</p> <p>非連結子会社6社(株)赤穂ユニテックサービス、ユニチカ宇治興産(株)他)の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>期末現在の非連結子会社7社及び関連会社11社(ユニチカケミカル(株)、信越酢酸ビニル(株)、(株)アドール他)に持分法を適用している。</p> <p>また、関連会社であるピオ・ドーゼ開発(有)については、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用していない。</p>	<p>期末現在の非連結子会社6社及び関連会社10社(日本酢ビ・ポパール(株)、(株)アドール他)に持分法を適用している。</p> <p>また、関連会社であるピオ・ドーゼ開発(有)については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用していない。</p>
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社のうち、タイナイロン(株)、ユニチカアメリカ(株)、ユニトラ(株)、(株)エンブレム・アジア、(有)ユニチカブラジル及びプラスコット(有)の決算日は12月31日、また、ユニチカ(香港)(株)の決算日は2月28日であるが、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社のうち、タイナイロン(株)、ユニチカアメリカ(株)、ユニトラ(株)、(株)エンブレム・アジア、(有)ユニチカブラジル、プラスコット(有)及び北京ユニチカ服装有限公司の決算日は12月31日、また、ユニチカ(香港)(株)の決算日は2月28日であるが、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左 (ロ)時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
	<p>たな卸資産</p> <p>(イ)販売用不動産及び未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(ロ)その他のたな卸資産 移動平均法による原価法。ただし、一部の連結子会社では総平均法による原価法及び先入先出法による原価法を採用している。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法。ただし、一部の連結子会社は定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 2～22年 工具・器具及び備品 2～20年 無形固定資産 定額法</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。 完成工事補償引当金 完成工事の担保責任に基づく無償の補修費に充てるため、完成工事高に過去の補修実績割合を乗じた金額を計上している。なお、一部の連結子会社は、支出時の費用として処理している。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>(イ)販売用不動産及び未成工事支出金 同左</p> <p>(ロ)その他のたな卸資産 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年にわたり均等額を費用処理している。ただし、上場会社である連結子会社1社は、5年にわたり均等額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（6～13年）の年数による定額法により処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（6～11年）の年数による定額法により、翌年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員（執行役員を含む）の退任により支払う退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務（一部の子会社については退職給付債務及び年金資産）の見込額に基づき計上している。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年にわたり均等額を費用処理している。ただし、上場会社である連結子会社1社は、5年にわたり均等額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（6～13年）の年数による定額法により処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（6～11年）の年数による定額法により、それぞれ発生翌年度から費用処理している。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社及び国内連結子会社が加入するユニチカ厚生年金基金は平成15年2月27日付で厚生労働大臣から認可を受けて解散し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用している。</p> <p>本解散に伴う損益等への影響額については（退職給付関係）の注記に記載している。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 販売用不動産（たな卸資産）に係る利息 当社及び一部の連結子会社の販売用不動産のうち、一部の仕掛土地に係る支払利息については、当該土地の取得価額に算入している。当連結会計年度中の支払利息のうち販売用不動産の取得価額に算入したものは105百万円であり、当連結会計年度末の販売用不動産に含まれている支払利息は117百万円である。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建債権債務及び予定取引 金利スワップ 借入金</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 販売用不動産（たな卸資産）に係る利息 当社及び一部の連結子会社の販売用不動産のうち、一部の仕掛土地に係る支払利息については、当該土地の取得価額に算入している。当連結会計年度中の支払利息のうち販売用不動産の取得価額に算入したものは72百万円であり、当連結会計年度末の販売用不動産に含まれている支払利息は71百万円である。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>ヘッジ方針</p> <p>当社及び子会社は、商品売買、サービス提供等の外貨建取引に係る為替変動リスク、借入金利に係る金利変動リスクをヘッジするため、為替予約、金利スワップ等のデリバティブ取引を利用している。なお、単なる投機または投機に類する目的のデリバティブ取引は行わない方針である。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の累計を基礎に評価している。</p> <p>(8) 消費税等の処理</p> <p>税抜方式によっている。</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(8) 消費税等の処理</p> <p>同左</p> <p>(9) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっている。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はない。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		(10) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響については、(1株当たり情報)に関する注記に記載している。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却することとしている。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成されている。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

追加情報

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(金融商品会計) 当連結会計年度から、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、その他有価証券評価差額金が499百万円計上され、投資有価証券は751百万円減少し、繰延税金資産は305百万円、少数株主持分は53百万円、それぞれ増加している。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																																										
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">147,449百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券及び投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,462</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,657</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">5,329</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">158,999</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">社債</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,195</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">136,569</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,770</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">144,035</td> </tr> </table>	有形固定資産	147,449百万円	有価証券及び投資有価証券	4,462	定期預金	1,657	受取手形	100	たな卸資産	5,329	合計	158,999	社債	500百万円	短期借入金	3,195	長期借入金	136,569	その他	3,770	合計	144,035	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">145,598百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券及び投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,745</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">749</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">2,951</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151,044</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">社債</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,105</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">126,140</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,771</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133,517</td> </tr> </table>	有形固定資産	145,598百万円	有価証券及び投資有価証券	1,745	定期預金	749	たな卸資産	2,951	合計	151,044	社債	500百万円	短期借入金	3,105	長期借入金	126,140	その他	3,771	合計	133,517
有形固定資産	147,449百万円																																										
有価証券及び投資有価証券	4,462																																										
定期預金	1,657																																										
受取手形	100																																										
たな卸資産	5,329																																										
合計	158,999																																										
社債	500百万円																																										
短期借入金	3,195																																										
長期借入金	136,569																																										
その他	3,770																																										
合計	144,035																																										
有形固定資産	145,598百万円																																										
有価証券及び投資有価証券	1,745																																										
定期預金	749																																										
たな卸資産	2,951																																										
合計	151,044																																										
社債	500百万円																																										
短期借入金	3,105																																										
長期借入金	126,140																																										
その他	3,771																																										
合計	133,517																																										
<p>2. 受取手形割引高 3,835百万円</p>	<p>2. 受取手形割引高 3,608百万円</p>																																										
<p>3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">6,224百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">332</td> </tr> </table>	投資有価証券	6,224百万円	出資金	332	<p>3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">6,748百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">320</td> </tr> </table>	投資有価証券	6,748百万円	出資金	320																																		
投資有価証券	6,224百万円																																										
出資金	332																																										
投資有価証券	6,748百万円																																										
出資金	320																																										
<p>4. 土地再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号及び平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、当社及び一部の連結子会社事業用土地の再評価を行い、この再評価差額(税金相当額控除後)を資本の部及び少数株主持分に計上している。</p> <p>[連結子会社3社]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により評価 ・再評価を行った年月日.....平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額..... 2,200百万円 	<p>4. 土地再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号及び平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、当社及び一部の連結子会社事業用土地の再評価を行い、この再評価差額(税金相当額控除後)を資本の部及び少数株主持分に計上している。</p> <p>[連結子会社3社]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により評価 ・再評価を行った年月日.....平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額..... 2,743百万円 																																										

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																												
<p>[当社及び連結子会社 1 社]</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令 (平成10年3月31日政令第119号) 第2条第4号に定める標準地の路線価に合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により評価 再評価を行った年月日.....平成14年3月31日 再評価前の帳簿価額.....58,955百万円 再評価後の帳簿価額.....93,597百万円 <p>また、インドネシア国所在の持分法適用関連会社は有形固定資産の再評価に関する同国財務省の決定書No.384/KMK/04/1998(1998年8月14日付)及び税務長官の通知書No.SE-29/PJ.42/1998(1998年9月17日付)に基づき、2000年5月31日付で鑑定評価額により、土地(使用権)の再評価を実施しており、この再評価差額のうち当社持分額251百万円を資本の部に計上している。</p> <p>5. 期末日満期手形の会計処理については、手形の交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は、金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。</p> <table border="0" data-bbox="252 1159 788 1268"> <tr> <td>受取手形</td> <td>3,472百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>2,206</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他(設備関係支払手形)</td> <td>24</td> </tr> </table> <p>6. 偶発債務</p> <p>保証債務(保証予約を含む)</p> <p>当社及び一部の連結子会社は下記の会社及び従業員の銀行借入金に対して保証を行っている。</p> <table border="0" data-bbox="277 1450 788 1672"> <tr> <td>ユニテックス(株)</td> <td>2,494百万円</td> </tr> <tr> <td>タスコ(株)</td> <td>583</td> </tr> <tr> <td>エンブレム・ヨーロッパ(株)</td> <td>365</td> </tr> <tr> <td>その他の会社(1社)</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅資金(60人)</td> <td>195</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,689</td> </tr> </table> <p>7.</p>	受取手形	3,472百万円	支払手形	2,206	流動負債その他(設備関係支払手形)	24	ユニテックス(株)	2,494百万円	タスコ(株)	583	エンブレム・ヨーロッパ(株)	365	その他の会社(1社)	50	従業員住宅資金(60人)	195	合計	3,689	<p>[当社及び連結子会社 1 社]</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令 (平成10年3月31日政令第119号) 第2条第4号に定める標準地の路線価に合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により評価 再評価を行った年月日.....平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額.....46百万円 <p>また、インドネシア国所在の持分法適用関連会社は有形固定資産の再評価に関する同国財務省の決定書No.384/KMK/04/1998(1998年8月14日付)及び税務長官の通知書No.SE-29/PJ.42/1998(1998年9月17日付)に基づき、2000年5月31日付で鑑定評価額により、土地(使用権)の再評価を実施しており、この再評価差額のうち当社持分額251百万円を資本の部に計上している。</p> <p>5.</p> <p>6. 偶発債務</p> <p>保証債務(保証予約を含む)</p> <p>当社及び一部の連結子会社は下記の会社及び従業員の銀行借入金に対して保証を行っている。</p> <table border="0" data-bbox="906 1450 1420 1633"> <tr> <td>ユニテックス(株)</td> <td>1,443百万円</td> </tr> <tr> <td>タスコ(株)</td> <td>531</td> </tr> <tr> <td>その他の会社(1社)</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅資金(36人)</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,132</td> </tr> </table> <p>7. 自己株式の保有数</p> <p>当社の発行済株式総数は、普通株式475,969千株である。また、当社が保有する自己株式の数は、普通株式139千株である。</p>	ユニテックス(株)	1,443百万円	タスコ(株)	531	その他の会社(1社)	50	従業員住宅資金(36人)	107	合計	2,132
受取手形	3,472百万円																												
支払手形	2,206																												
流動負債その他(設備関係支払手形)	24																												
ユニテックス(株)	2,494百万円																												
タスコ(株)	583																												
エンブレム・ヨーロッパ(株)	365																												
その他の会社(1社)	50																												
従業員住宅資金(60人)	195																												
合計	3,689																												
ユニテックス(株)	1,443百万円																												
タスコ(株)	531																												
その他の会社(1社)	50																												
従業員住宅資金(36人)	107																												
合計	2,132																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 「販売費及び一般管理費」のうち、主要な費目は下記のとおりである。	1. 「販売費及び一般管理費」のうち、主要な費目は下記のとおりである。
貸倒引当金繰入額 131百万円	貸倒引当金繰入額 141百万円
賞与引当金繰入額 1,525	賞与引当金繰入額 726
退職給付引当金繰入額 4,075	退職給付引当金繰入額 3,599
役員退職慰労引当金繰入額 217	役員退職慰労引当金繰入額 234
減価償却費 415	減価償却費 352
運送費及び保管料 7,008	運送費及び保管料 6,554
賃金 9,731	賃金 9,048
技術研究費 3,496	技術研究費 3,840
2. 主として土地の売却益である。	2. 主として土地の売却益である。
3. 主として機械装置の売却、廃棄損である。	3. 主として機械装置の売却、廃棄損である。
4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費(総額)	4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費(総額)
3,496百万円	3,840百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 37,234百万円	現金及び預金勘定 30,484百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 2,597	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 1,459
現金及び現金同等物 34,637	現金及び現金同等物 29,024
2.	2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・ リース取引に係る資産及び負債の額はそれぞれ664 百万円である。
3.	3. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社で なくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により赤穂化成(株)が連結子会社でなく なったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並び に赤穂化成(株)株式の売却価額と売却による収入は次 のとおりである。
	流動資産 3,828百万円
	固定資産 3,414
	流動負債 3,781
	固定負債 386
	少数株主持分 919
	その他有価証券評価差額 65
	株式売却益 911
	赤穂化成(株)株式の売却価額 3,000
	赤穂化成(株)現金及び現金同等物 941
	差引：売却による収入 2,058

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	5,621	3,931	1,689	機械及び装置	2,546	1,566	979
工具器具備品	1,732	990	742	工具器具備品	1,525	986	539
その他	314	166	148	その他	211	103	107
合計	7,669	5,088	2,580	合計	4,284	2,656	1,627
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		878百万円		1年内		524百万円
	1年超		1,702		1年超		1,102
	合計		2,580		合計		1,627
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。				同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料		1,113百万円		支払リース料		624百万円
	減価償却費相当額		1,113		減価償却費相当額		624
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	7,085	7,730	645
	債券			
	国債・地方債等	24	24	0
	社債	10	10	0
	その他	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	7,120	7,766	645
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	6,593	5,374	1,218
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	1	0	0
	その他	73	73	0
	その他	419	240	178
	小計	7,087	5,689	1,397
合計		14,207	13,456	751

(注) 当連結会計年度において、有価証券について2,966百万円(その他有価証券で時価のある株式2,966百万円)減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 1,005百万円

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
4,615	35	332

4. その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額（平成14年3月31日現在）

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	24	-	-	-
社債	-	11	-	-
その他	73	-	-	-
その他	-	240	-	-
合計	98	251	-	-

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成15年3月31日現在）

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	442	541	99
	債券			
	国債・地方債等	14	14	0
	社債	10	10	0
	その他	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	467	567	99
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	11,235	8,901	2,333
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	1	0	0
	その他	73	73	0
	その他	197	197	-
	小計	11,507	9,173	2,333
合計		11,974	9,740	2,234

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,515百万円減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成15年3月31日現在）

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 1,934百万円

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）
 （単位：百万円）

<u>売却額</u>	<u>売却益の合計</u>	<u>売却損の合計</u>
1,231	75	3

4. その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額（平成15年3月31日現在）

種類	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券				
国債・地方債等	-	14	-	-
社債	-	11	-	-
その他	73	-	-	-
その他	197	-	-	-
合計	270	25	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(1) 取引内容	当社及び子会社は、通常業務を遂行する上で、為替リスク、金利リスク等の様々のリスクに対応しており、このようなリスクを管理する手段としてデリバティブ取引を行っている。通貨デリバティブ取引では、先物外国為替予約取引（以下為替予約取引）を利用している。金利デリバティブ取引では、金利スワップ及び金利スワップション等取引を行っている	同左
(2) 取引に対する取組方針・利用目的	当社及び子会社の通貨関連の為替予約取引は、商品売買、サービス提供等の商取引における為替相場の変動リスクを管理するため、実需に応じて利用している。 当社及び子会社の、金利関連のデリバティブ取引は、借入金の支払金利の軽減を目的として利用している。従って、いずれのデリバティブ取引においても単なる投機または投機に類する目的の取引は行わない方針である。	同左
(3) 取引に係るリスクの内容	当社及び子会社の利用するデリバティブ取引に付随するリスクには、市場リスクと信用リスクがある。市場リスクについては、為替予約取引の連結貸借対照表計上外取引額は僅少である。金利デリバティブ取引については、変動金利を固定金利とスワップし固定金利払とすること、または固定金利を変動金利とスワップし変動金利払とすること等により金利変動リスクを管理している。従って、為替予約取引並びに金利デリバティブ取引ともその市場リスクは限定的なものと判断している。 また、信用リスクは、取引相手の金融機関が債務不履行に陥ることにより被る損失だが、当社及び子会社が取引している金融機関は、格付けが高くこのようなリスクの発生はほとんどないと判断している。	同左
(4) 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引は、取締役会で決定した当社及び子会社の「権限規定」等、内規に基づいて行っている。なお、一定の限度を超えた取引については、同規定に基づき、取締役会に報告することとしている。	同左

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成14年3月31日現在）

該当事項はない。

（注） ヘッジ会計が適用されているものについては開示の対象から除いている。

当連結会計年度（平成15年3月31日現在）

該当事項はない。

（注） ヘッジ会計が適用されているものについては開示の対象から除いている。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算上の退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けている。

なお、当社及び国内連結子会社が加入するユニチカ厚生年金基金は平成15年2月27日付で厚生労働大臣から認可を受けて解散した。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
退職給付債務(百万円)	118,378	30,728
年金資産(百万円)	55,241	1,094
差引(百万円)	63,136	29,634
会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	36,506	13,124
未認識数理計算上の差異(百万円)	21,924	8,161
未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円) (注)3	3,611	1,407
連結貸借対照表計上額純額(百万円)	8,317	9,755
前払年金費用(百万円)	139	172
退職給付引当金(百万円)	8,456	9,927

前連結会計年度
(平成14年3月31日現在)

当連結会計年度
(平成15年3月31日現在)

- (注) 1. 一部の子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。
2. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。
3. 当連結会計年度において厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢引き上げについての規約改正を行ったこと及び厚生年金基金の加算部分について給付率を引き下げる制度変更を行ったことに伴い、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。

- (注) 1. 一部の子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。
2. ユニチカ厚生年金基金の解散に伴う影響額は次のとおりである。

退職給付債務の減少	88,117百万円
年金資産の返還及び分配	46,679
会計基準変更時差異の未処理額	21,190
未認識数理計算上の差異	24,012
未認識過去勤務債務	1,855
退職給付引当金の増加	1,909

3. 厚生年金基金制度に関して過年度に発生したものであり、厚生年金基金の解散に伴い退職一時金制度へ移行した部分に相当するものである。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
勤務費用(百万円)(注)2	1,953	1,703
利息費用(百万円)	4,220	2,514
期待運用収益(百万円)	3,486	1,608
会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	3,121	1,996
数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	1,823	1,539
過去勤務債務の損益処理額(百万円) (注)3	459	507
退職給付費用(百万円)	7,172	5,637
厚生年金基金の解散に伴う損益(百万円) (注)5	-	12,949
計	7,172	18,586

前連結会計年度
(平成14年3月31日現在)

当連結会計年度
(平成15年3月31日現在)

(注)1. 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上している。

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

3. 「2. 退職給付債務に関する事項」

(注)3. に記載の過去勤務債務に係る当期の損益処理額である。

4. 上記の退職給付費用以外に、割増退職金390百万円を支払っており、特別損失として計上している。

(注)1. 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上している。

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

3. 「2. 退職給付債務に関する事項」

(注)3. に記載の過去勤務債務に係る当期の損益処理額である。

4. 上記のほか、割増退職金197百万円を支払っている。

5. 厚生年金基金の解散に伴い受給者等へ支払うこととなった要支給額に対し、未計上した会社負担額11,040百万円を含んでいる。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	主として3.5%	主として3.0%
ハ. 期待運用収益率	主として6.0%	主として6.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	6～13年	6～13年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	6～11年	6～11年
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年。ただし、上場会社である連結子会社1社は5年。	同左

(税効果会計関係)

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
貸倒引当金	378百万円	46百万円
賞与引当金	732	680
年金未払金	-	4,584
退職給付引当金	2,655	2,612
役員退職慰労引当金	404	268
繰越欠損金	4,570	5,695
その他有価証券評価差額金	304	929
固定資産等未実現利益消去額	2,132	2,216
その他	1,041	1,556
繰延税金資産 小計	12,219	18,591
評価性引当額	4,083	3,088
繰延税金資産 合計	8,136	15,503
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金等	903	723
退職給付信託	214	207
その他	97	182
繰延税金負債 合計	1,215	1,113
繰延税金資産の純額	6,920	14,389
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人 税等の負担率との差異の原因となった主な 項目別の内訳		
法定実効税率	42.0%	42.0%
(調整)		
加算永久差異	24.3	2.2
住民税均等割	4.2	0.7
連結子会社低率課税	2.3	0.2
当期に実現した固定資産未実現利 益に係る税率差	26.7	0.4
税効果未認識未実現損益	90.2	1.8
持分法による投資損益	4.6	0.1
関係会社株式売却益修正	1.5	6.7
繰延税金資産に対する評価性引当 額増減	54.3	6.2
資本連結手続上消去された損金算 入子会社株式評価減等	27.4	-
税率変更による修正	-	2.7
その他	0.5	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.0	38.7

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
3. 法定実効税率の変更		<p>地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42%から40.5%に変更された。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が350百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が同額増加している。</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	高分子事業 (百万円)	環境・機能 材事業 (百万円)	繊維事業 (百万円)	生活健康・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
1. 売上高及び営業損益							
・売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	61,561	39,913	118,493	38,929	258,898	-	258,898
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	5,366	538	828	2,451	9,184	(9,184)	-
計	66,927	40,451	119,322	41,380	268,082	(9,184)	258,898
・営業費用	59,550	37,371	117,705	37,811	252,438	(3,115)	249,322
営業利益	7,376	3,080	1,617	3,569	15,644	(6,068)	9,575
2. 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	67,339	37,079	140,359	66,205	310,983	91,595	402,578
減価償却費	4,363	575	3,684	1,818	10,442	648	11,091
資本的支出	5,216	218	1,819	1,478	8,732	10,858	19,591

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	高分子事業 (百万円)	環境・機能 材事業 (百万円)	繊維事業 (百万円)	生活健康・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
1. 売上高及び営業損益							
・売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	56,642	34,856	111,417	30,809	233,725	-	233,725
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	4,042	337	271	2,388	7,040	(7,040)	-
計	60,684	35,194	111,688	33,198	240,765	(7,040)	233,725
・営業費用	53,877	32,969	109,622	31,610	228,079	(2,525)	225,554
営業利益	6,807	2,225	2,066	1,587	12,686	(4,515)	8,170
2. 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	69,287	31,100	128,773	75,322	304,484	60,830	365,314
減価償却費	4,036	566	2,821	1,552	8,976	619	9,595
資本的支出	2,902	181	1,003	1,022	5,109	593	5,702

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業区分の主な製品

- (1) 高分子事業.....ナイロンフィルム、エステルフィルム、プラスチック樹脂、スパンボンド、スパンレース
(2) 環境・機能材事業.....水処理設備、焼却炉、ガラス繊維
(3) 繊維事業.....各種繊維の糸・綿・織物・編物
(4) 生活健康・その他事業.....ビル・マンション建設、マンション・戸建住宅分譲、不動産賃貸管理、医療材料他

3. 営業費用のうち消去又は全社に含めた配賦不能営業費用。

前連結会計年度	6,184百万円
当連結会計年度	4,772百万円

4. 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）並びに管理及び研究開発部門に係る資産等である。なお、親会社での事業用土地の再評価差額については、各事業セグメント別に分別していない。

前連結会計年度	101,840百万円
当連結会計年度	69,021百万円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）における本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高合計（セグメント間の内部売上高を含む。）及び資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略している。

当連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）における本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高合計（セグメント間の内部売上高を含む。）及び資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

海外売上高（百万円）	29,329
連結売上高（百万円）	258,898
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.3

(注) 売上高（内部売上高及び振替高を除く）が連結売上高の10%以上であるセグメントはない。

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

海外売上高（百万円）	30,963
連結売上高（百万円）	233,725
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.2

(注) 売上高（内部売上高及び振替高を除く）が連結売上高の10%以上であるセグメントはない。

【関連当事者との取引】

該当事項はない。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	59円95銭	41円31銭
1株当たり当期純利益 (は純損失)	2円79銭	16円65銭

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の影響は僅少である。

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純損失(百万円)	-	7,921
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(百万円)	-	7,921
期中平均株式数(千株)	-	475,900

(その他の追加情報)

前連結会計年度

当社及び㈱ユニチカエステートが平成9年4月9日に(財)民間都市開発推進機構へ売却した貝塚工場跡地の一部について、平成14年3月14日にそのすべての土地を当社が購入した(ただし、一部については所有権移転の仮登記中である)。これは、当社が同機構による売り戻し契約を早期に履行したものである。

当連結会計年度

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ユニチカ(株)	第5回 無担保社債(注)1	平成11年 10月21日	1,500	1,500 (1,500)	-	なし	平成15年 4月21日
ユニチカグラス ファイバー(株)	第1回 物上担保付社債	平成10年 2月25日	500	500	2.60	あり	平成17年 2月25日
赤穂化成(株)	第1回 無担保社債	平成13年 3月26日	200	-	-	-	-
合計	-	-	2,200	2,000 (1,500)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額である。

2. 赤穂化成(株)については、当連結会計年度において株式の売却により連結子会社ではなくなった。

3. 連結決算日後5年内における償還予定額は次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,500	500	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	期首残高 (百万円)	期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	93,983	106,667	1.53	-
1年以内に返済予定の長期借入金	73,004	43,498	1.85	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	95,316	88,862	1.99	平成23年8月
その他の有利子負債				
従業員預り金(1年内返済)	2,762	2,408	1.00	-
その他(1年内返済)	111	214	2.37	-
その他(1年超)	128	629	3.77	平成20年11月
合計	265,307	242,281	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	23,277	23,295	11,758	5,555
その他の有利子負債	138	142	147	152

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
- 資産の部 -						
流動資産						
現金及び預金	1		22,470		17,151	
受取手形	3,7		4,742		3,420	
売掛金	3		34,547		25,419	
有価証券			51		51	
製品及び商品			13,894		11,918	
原材料			612		553	
仕掛品			1,489		1,258	
貯蔵品			702		889	
販売用不動産						
製品土地建物		8		7		
仕掛土地建物		454	463	138	145	
未成工事支出金			639		469	
前渡金			41		127	
前払費用			721		736	
繰延税金資産			819		4,979	
関係会社短期貸付金			26,178		26,225	
営業外受取手形	7		5,857		4,623	
委託加工取引短期債権	2,3		154		137	
短期債権	3		8,684		6,815	
その他			364		19	
貸倒引当金			124		113	
流動資産合計			122,310	39.0	104,830	38.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定資産						
1.有形固定資産	1					
建物		45,572		36,031		
減価償却累計額		26,128	19,444	20,973	15,057	
構築物		8,595		6,381		
減価償却累計額		5,767	2,827	4,484	1,897	
機械及び装置		123,505		102,895		
減価償却累計額		106,925	16,580	89,497	13,398	
車両及び運搬具		863		767		
減価償却累計額		788	75	702	64	
工具・器具及び備品		7,691		6,739		
減価償却累計額		6,808	883	6,032	706	
土地	6		93,015		56,706	
建設仮勘定			5,413		1,275	
有形固定資産合計			138,239	44.1	89,106	32.4
2.無形固定資産						
商標権			0		0	
ソフトウェア			80		188	
施設利用権			197		65	
無形固定資産合計			278	0.1	254	0.1
3.投資その他の資産						
投資有価証券	1		13,115		11,220	
関係会社株式			25,985		56,287	
出資金			33		33	
関係会社出資金			2,069		2,068	
長期貸付金			3		0	
従業員長期貸付金			11		9	
関係会社長期貸付金			9,172		7,516	
更生債権等			897		767	
長期前払費用			125		78	
繰延税金資産			2,313		5,517	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
差入保証金			1,169		971	
その他			1,543		1,247	
貸倒引当金			3,692		5,038	
投資その他の資産 合計			52,747	16.8	80,679	29.4
固定資産合計			191,265	61.0	170,039	61.9
繰延資産						
社債発行差金			45		-	
繰延資産合計			45	0.0	-	-
資産合計			313,621	100.0	274,869	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
- 負債の部 -					
流動負債					
支払手形	3,7	4,787		2,237	
買掛金	3	21,849		15,988	
短期借入金		53,459		71,819	
一年以内返済予定の長期 借入金	1	59,241		33,929	
一年以内償還予定の社債		-		1,500	
未払金	3	5,325		5,560	
厚生年金基金解散に伴う 未払退職給付		-		10,441	
未払費用		977		706	
未払法人税等		38		40	
前受金		621		650	
預り金	3	21,833		11,028	
従業員預り金		1,908		1,703	
委託加工取引預り金	2	148		138	
一年以内返済予定の預り 保証金		3		2	
賞与引当金		884		581	
完成工事補償引当金		332		187	
設備関係支払手形	7	195		64	
設備関係未払金		3,778		742	
その他		364		19	
流動負債合計		175,748	56.1	157,342	57.2
固定負債					
社債		1,500		-	
長期借入金	1	70,289		69,271	
退職給付引当金		7,195		7,987	
役員退職慰労引当金		331		234	
土地再評価に係る繰延税 金負債	6	14,566		2,795	
長期設備関係未払金		5,247		5,247	
長期預り保証金		679		1,276	
固定負債合計		99,811	31.8	86,811	31.6
負債合計		275,559	87.9	244,154	88.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
- 資本の部 -					
資本金	4	23,798	7.6	-	-
資本準備金		1,661	0.5	-	-
利益準備金		1,073	0.3	-	-
土地再評価差額金	6	20,116	6.4	-	-
欠損金					
任意積立金					
圧縮記帳積立金		1,162		-	
特別償却準備金	2	1,165		-	-
当期末処理損失		9,130		-	
欠損金合計		7,965	2.5	-	-
その他有価証券評価差額 金		620	0.2	-	-
自己株式		1	0.0	-	-
資本合計		38,061	12.1	-	-
資本金	4	-	-	23,798	8.7
資本剰余金					
資本準備金		-		1,661	
資本剰余金合計		-	-	1,661	0.6
利益剰余金					
利益準備金		-		1,073	
任意積立金					
圧縮記帳積立金		-		973	
特別償却準備金		-		1	
当期末処分利益		-		639	
利益剰余金合計		-	-	2,687	1.0
土地再評価差額金	6	-	-	3,859	1.4
その他有価証券評価差額 金		-	-	1,283	0.5
自己株式	5	-	-	8	0.0
資本合計		-	-	30,715	11.2
負債及び資本合計		313,621	100.0	274,869	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
売上高			99,829 100.0	88,575	100.0
売上原価					
製品及び商品期首たな卸高		13,895		13,902	
当期製品製造原価	1,4	54,252		45,183	
当期商品仕入高	4	24,687		21,575	
合計		92,835		80,661	
他勘定振替高	2	428		523	
製品及び商品期末たな卸高		13,902		11,925	
差引		78,504		68,212	
その他原価	3	-	78,504 78.6	850	69,062 78.0
売上総利益			21,324 21.4	19,512	22.0
販売費及び一般管理費					
運送費及び保管料		2,728		2,641	
役員報酬		220		265	
賃金		3,007		2,779	
賞与引当金繰入額		495		288	
賞与		466		279	
退職給付引当金繰入額		3,210		2,969	
役員退職慰労引当金繰入額		115		96	
福利厚生費		95		159	
賃借料		532		508	
旅費		603		587	
減価償却費		141		125	
技術研究費	1	2,783		2,597	
業務委託料		934		1,233	
その他		2,059	17,395 17.5	1,966	16,498 18.6
営業利益			3,928 3.9	3,014	3.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
営業外収益	5						
受取利息		1,051		875			
受取配当金		1,119		1,155			
年金信託設定益		511		-			
投資有価証券売却益		-		672			
受取賃貸料		2,175		1,729			
その他		1,608	6,465	6.5	1,434	5,866	6.6
営業外費用							
支払利息		3,874		3,731			
有価証券売却損		343		-			
賃貸施設維持費		1,658		1,295			
その他		1,362	7,238	7.2	1,339	6,365	7.2
経常利益				3.2		2,515	2.8
特別利益	6						
固定資産売却益		23		1,866			
関係会社株式売却益		549		2,971			
貸倒引当金戻入額		100	673	0.7	51	4,889	5.5
特別損失	7						
固定資産処分損		797		1,771			
貸倒引当金繰入額		431		2,240			
投資有価証券等評価損		2,829		1,476			
関係会社株式評価損		907		-			
たな卸資産評価損		676		494			
厚生年金基金解散損		-		11,538			
特別退職金		253		177			
その他	1,143	7,039	7.1	1,764	19,463	21.9	
税引前当期純損失			3.2		12,058	13.6	
法人税、住民税及び事業税		39			47		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		百分比 (%)
		金額(百万円)			金額(百万円)		
法人税等調整額	8	1,645	1,605	1.6	5,429	5,382	6.1
当期純損失			1,603	1.6		6,676	7.5
前期繰越損失			7,526			8,940	
土地再評価差額金取崩額				-		16,256	
当期末処分利益[又は 未処理損失()]				9,130		639	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		20,750	36.7	17,168	36.8
労務費		6,580	11.6	4,082	8.7
経費		29,255	51.7	25,451	54.5
(うち外注加工費)		(19,167)	(33.9)	(15,043)	(32.2)
(うち減価償却費)		(3,301)	(5.8)	(3,198)	(6.8)
当期総製造費用		56,586	100.0	46,702	100.0
仕掛品期首たな卸高	2	5,335		2,583	
仕掛品期末たな卸高	2	2,583		1,865	
他勘定振替高	3	5,085		2,236	
当期製品製造原価		54,252		45,183	

1. 原価計算の方法は主として要素別、部門別、製品別総合原価計算である。なお、環境部門等については個別原価計算である。

2. 仕掛品たな卸高は「仕掛品」、「仕掛土地建物」及び「未成工事支出金」の合計額である。

3. 他勘定振替高の内容 前事業年度.....仕掛土地建物の固定資産への振替並びに、日本エステル㈱岡崎工場等に提供した補助部門費の振替等
当事業年度.....日本エステル㈱岡崎工場等に提供した補助部門費の振替等

【利益処分計算書及び損失処理計算書】

損失処理計算書

利益処分計算書

		前事業年度 (平成14年6月27日承認)				当事業年度 (平成15年6月27日承認)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		区分	注記 番号	金額(百万円)	
当期末処理損失			9,130	当期末処分利益			639
損失処理額				利益処分額			
任意積立金取崩高				任意積立金取崩高			
圧縮記帳積立金 取崩高		189		圧縮記帳積立金 取崩高		116	
特別償却準備金 取崩高		0	190	特別償却準備金 取崩高		0	117
次期繰越損失			8,940	次期繰越利益			756

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 (イ)時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算出) (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左 (ロ)時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 販売用不動産及び未成工事支出金 個別法による原価法 (2) その他のたな卸資産 移動平均法による原価法	(1) 販売用不動産及び未成工事支出金 同左 (2) その他のたな卸資産 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおり である。 建物 2～50年 構築物 2～60年 機械及び装置 2～22年 車両及び運搬具 3～7年 工具・器具及び備品 2～20年 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用) については、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法。 (3) 長期前払費用 期間で均等に償却	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物 為替相場により円貨に換算し、換算差額 は損益として処理している。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に充てるた め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては、個別に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上している。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充て るため、支給見込額に基づき計上して いる。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>(3) 完成工事補償引当金 完成工事の担保責任に基づく無償の補修費に充てるため、完成工事高に過去の補修実績割合を乗じた金額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異については、15年にわたり均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数(10年)による定額法により処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしている。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)の退任により支払う退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異については、15年にわたり均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数(10年)による定額法により処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌年度から費用処理することとしている。 (追加情報) 当社が加入するユニチカ厚生年金基金は平成15年2月27日付で厚生労働大臣から認可を受けて解散し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用している。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. 収益及び費用の計上基準	<p>エンジニアリング部門及び建設・不動産部門における長期大型(工期1年以上、請負金額1億円以上)の工事に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準によった完成工事高は15,632百万円である。</p>	<p>エンジニアリング部門及び建設・不動産部門における長期大型(工期1年以上、請負金額1億円以上)の工事に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準によった完成工事高は12,164百万円である。</p>
8. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建債権債務及び予定取引 金利スワップ 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、商品売買、サービス提供等の外貨建取引に係る為替変動リスク、借入金利に係る金利変動リスクをヘッジするため、為替予約、金利スワップ等のデリバティブ取引を利用している。なお、単なる投機または投機に類する目的のデリバティブ取引は行わない方針である。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の累計を基礎に評価している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 販売用不動産に係る利息 販売用不動産のうち一部の仕掛土地に係る支払利息については、当該土地の取得価額に算入している。なお、当期中の支払利息のうち販売用不動産の取得価額に算入したものはない。 また、当期末の販売用不動産に含まれている支払利息はない。</p> <p>(2) 消費税等の処理 税抜方式によっている。</p>	<p>(1) 販売用不動産に係る利息 同左</p> <p>(2) 消費税等の処理 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		<p>(3) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっている。これによる当事業年度の損益に与える影響はない。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部は改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(4) 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響については、(1株当たり情報)に関する注記に記載している。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
販売費及び一般管理費の「その他」に含めていた業務委託料(前期709百万円)については、販売費及び一般管理費の総額の5/100を超えることとなったため、当期から区分掲記している。	

追加情報

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(金融商品会計)</p> <p>当期から、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、その他有価証券評価差額金が620百万円計上され、投資有価証券は1,069百万円減少し、繰延税金資産は449百万円増加している。</p> <p>(自己株式)</p> <p>前期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産287千円)は、財務諸表等規則の改正により当期末においては資本の部の末尾に表示している。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)												
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 財団抵当</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">84,154百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務 (長期借入金及び根抵当権設定額)</td> <td style="text-align: right;">80,942百万円</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">614百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">37,725</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,309</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,648</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務 (長期借入金及び子会社の借入債務)</p>	有形固定資産	84,154百万円	上記に対応する債務 (長期借入金及び根抵当権設定額)	80,942百万円	現金及び預金	614百万円	有形固定資産	37,725	投資有価証券	4,309	計	42,648	28,283百万円
有形固定資産	84,154百万円												
上記に対応する債務 (長期借入金及び根抵当権設定額)	80,942百万円												
現金及び預金	614百万円												
有形固定資産	37,725												
投資有価証券	4,309												
計	42,648												
2. 委託加工取引において、有償支給した原系及び原綿代金の未収入金又は預り金である。													
3. 関係会社に対する主な資産・負債 (区分掲記したものを除く)													
受取手形	54百万円												
売掛金	6,134												
委託加工取引短期債権及び短期債権	6,513												
支払手形	236												
買掛金	6,226												
未払金	3,655												
預り金	20,852												
4. 授権株式	1,786,000,000株												
発行済株式	475,969,000株												
5.													

<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 財団抵当</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">62,569百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務 (長期借入金及び根抵当権設定額)</td> <td style="text-align: right;">78,677百万円</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">648百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">17,728</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,654</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,030</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務 (長期借入金及び子会社の借入債務)</p>	有形固定資産	62,569百万円	上記に対応する債務 (長期借入金及び根抵当権設定額)	78,677百万円	現金及び預金	648百万円	有形固定資産	17,728	投資有価証券	1,654	計	20,030	26,684百万円
有形固定資産	62,569百万円												
上記に対応する債務 (長期借入金及び根抵当権設定額)	78,677百万円												
現金及び預金	648百万円												
有形固定資産	17,728												
投資有価証券	1,654												
計	20,030												
2. 委託加工取引において、有償支給した原系及び原綿代金の未収入金又は預り金である。													
3. 関係会社に対する主な資産・負債 (区分掲記したものを除く)													
受取手形	19百万円												
売掛金	4,535												
委託加工取引短期債権及び短期債権	5,395												
支払手形	189												
買掛金	5,245												
未払金	4,033												
預り金	10,335												
4. 授権株式	1,786,000,000株												
発行済株式	475,969,000株												
5. 自己株式の保有数													
普通株式	139,810株												

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																																																												
<p>6. 土地再評価</p> <p>当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地(所有権移転の仮登記中の土地を含む。)の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上している。</p> <p>なお、再評価差額金は、利益の配当に充当することが制限されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法...主要な土地については土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により、その他の土地については同第2条第4号に定める標準地の路線価に合理的な調整を行って算定する方法により評価 ・再評価を行った年月日.....平成14年3月31日 ・再評価前の帳簿価額.....58,331百万円 ・再評価後の帳簿価額.....93,015百万円 <p>7. 期末日満期手形の処理方法は、手形の交換日をもって決済処理している。なお、当期の期末日は、金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">815百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外受取手形</td> <td style="text-align: right;">745</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">204</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> </table> <p>8. 偶発債務</p> <p>保証債務(保証予約を含む)</p> <p>当社は、下記の会社及び従業員の銀行借入金に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ユニモア(株)</td> <td style="text-align: right;">10,800百万円</td> </tr> <tr> <td>酒伊商事(株)</td> <td style="text-align: right;">2,640</td> </tr> <tr> <td>ユニテックス(株)</td> <td style="text-align: right;">2,494</td> </tr> <tr> <td>(株)アイテックス</td> <td style="text-align: right;">1,977</td> </tr> <tr> <td>(株)エンブレム・アジア</td> <td style="text-align: right;">1,537</td> </tr> <tr> <td>ユニチカスピニング(株)</td> <td style="text-align: right;">1,198</td> </tr> <tr> <td>(株)ユニチカオークタウン</td> <td style="text-align: right;">930</td> </tr> <tr> <td>ユニチカスパークライト(株)</td> <td style="text-align: right;">855</td> </tr> <tr> <td>(株)ユニオン</td> <td style="text-align: right;">850</td> </tr> <tr> <td>大阪染工(株)</td> <td style="text-align: right;">776</td> </tr> <tr> <td>その他の会社(9社)</td> <td style="text-align: right;">2,281</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅資金(60人)</td> <td style="text-align: right;">195</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,536</td> </tr> </table>	受取手形	815百万円	営業外受取手形	745	支払手形	204	設備関係支払手形	14	ユニモア(株)	10,800百万円	酒伊商事(株)	2,640	ユニテックス(株)	2,494	(株)アイテックス	1,977	(株)エンブレム・アジア	1,537	ユニチカスピニング(株)	1,198	(株)ユニチカオークタウン	930	ユニチカスパークライト(株)	855	(株)ユニオン	850	大阪染工(株)	776	その他の会社(9社)	2,281	従業員住宅資金(60人)	195	合計	26,536	<p>6. 土地再評価</p> <p>当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地(所有権移転の仮登記中の土地を含む。)の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上している。</p> <p>なお、再評価差額金は、利益の配当に充当することが制限されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法...主要な土地については土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により、その他の土地については同第2条第4号に定める標準地の路線価に合理的な調整を行って算定する方法により評価 ・再評価を行った年月日.....平成14年3月31日 <p>7.</p> <p>8. 偶発債務</p> <p>保証債務(保証予約を含む)</p> <p>当社は、下記の会社及び従業員の銀行借入金に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ユニモア(株)</td> <td style="text-align: right;">10,900百万円</td> </tr> <tr> <td>ユニチカサカイ(株)</td> <td style="text-align: right;">2,240</td> </tr> <tr> <td>(株)アイテックス</td> <td style="text-align: right;">1,624</td> </tr> <tr> <td>ユニテックス(株)</td> <td style="text-align: right;">1,443</td> </tr> <tr> <td>(株)エンブレム・アジア</td> <td style="text-align: right;">1,201</td> </tr> <tr> <td>ユニチカスピニング(株)</td> <td style="text-align: right;">1,107</td> </tr> <tr> <td>ユニチカスパークライト(株)</td> <td style="text-align: right;">858</td> </tr> <tr> <td>(株)ユニオン</td> <td style="text-align: right;">850</td> </tr> <tr> <td>タスコ(株)</td> <td style="text-align: right;">531</td> </tr> <tr> <td>ユニチカ環境技術センター(株)</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td>その他の会社(5社)</td> <td style="text-align: right;">559</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅資金(36人)</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,823</td> </tr> </table>	ユニモア(株)	10,900百万円	ユニチカサカイ(株)	2,240	(株)アイテックス	1,624	ユニテックス(株)	1,443	(株)エンブレム・アジア	1,201	ユニチカスピニング(株)	1,107	ユニチカスパークライト(株)	858	(株)ユニオン	850	タスコ(株)	531	ユニチカ環境技術センター(株)	400	その他の会社(5社)	559	従業員住宅資金(36人)	107	合計	21,823
受取手形	815百万円																																																												
営業外受取手形	745																																																												
支払手形	204																																																												
設備関係支払手形	14																																																												
ユニモア(株)	10,800百万円																																																												
酒伊商事(株)	2,640																																																												
ユニテックス(株)	2,494																																																												
(株)アイテックス	1,977																																																												
(株)エンブレム・アジア	1,537																																																												
ユニチカスピニング(株)	1,198																																																												
(株)ユニチカオークタウン	930																																																												
ユニチカスパークライト(株)	855																																																												
(株)ユニオン	850																																																												
大阪染工(株)	776																																																												
その他の会社(9社)	2,281																																																												
従業員住宅資金(60人)	195																																																												
合計	26,536																																																												
ユニモア(株)	10,900百万円																																																												
ユニチカサカイ(株)	2,240																																																												
(株)アイテックス	1,624																																																												
ユニテックス(株)	1,443																																																												
(株)エンブレム・アジア	1,201																																																												
ユニチカスピニング(株)	1,107																																																												
ユニチカスパークライト(株)	858																																																												
(株)ユニオン	850																																																												
タスコ(株)	531																																																												
ユニチカ環境技術センター(株)	400																																																												
その他の会社(5社)	559																																																												
従業員住宅資金(36人)	107																																																												
合計	21,823																																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 (総額) 2,783百万円</p> <p>2. 他勘定振替高は宣伝、見本等による振替である。</p> <p>3.</p> <p>4. 関係会社よりの当期仕入高 25,413百万円</p> <p>5. 関係会社との取引高 営業外収益 受取利息 1,042百万円 受取配当金 949 受取賃貸料 1,975</p> <p>6. 土地売却益(23百万円)等である。</p> <p>7. 主として、機械装置の売却・廃棄損である。</p> <p>8.</p>	<p>1. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 (総額) 2,597百万円</p> <p>2. 他勘定振替高は宣伝、見本等による振替である。</p> <p>3. 前期末に子会社から移管受入した不動産賃貸事業 の収益に係る原価(主として減価償却費等)であ る。</p> <p>4. 関係会社よりの当期仕入高 20,798百万円</p> <p>5. 関係会社との取引高 営業外収益 受取利息 872百万円 受取配当金 886 受取賃貸料 1,451</p> <p>6. 土地・建物売却益(1,863百万円)等である。</p> <p>7. 主として、機械装置の売却・廃棄損である。</p> <p>8. 平成15年3月31日付で会社分割を行い、土地を分 割継承したことに伴い土地再評価差額金を18,265百 万円取り崩している。</p>

(リース取引関係)

	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置		2,898	2,384	514	機械及び装置	19	15	3
工具器具備品		248	159	88	工具器具備品	109	57	51
その他		44	14	29	その他	61	21	39
合計		3,192	2,559	633	合計	190	95	95
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。			同左				
	2. 未経過リース料期末残高相当額			2. 未経過リース料期末残高相当額				
	1年内	369百万円		1年内	36百万円			
	1年超	263		1年超	59			
	合計	633		合計	95			
	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。			同左				
	3. 支払リース料及び減価償却費相当額			3. 支払リース料及び減価償却費相当額				
	支払リース料	392百万円		支払リース料	50百万円			
	減価償却費相当額	392		減価償却費相当額	50			
	4. 減価償却費相当額の算定方法			4. 減価償却費相当額の算定方法				
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			同左				

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成14年3月31日)			当事業年度 (平成15年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	534	614	80	534	338	196

(税効果会計関係)

	前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別内訳		
繰延税金資産		
関係会社株式会社等	2,950百万円	2,683百万円
貸倒引当金	400	1,478
年金未払金	-	4,385
退職給付引当金	2,443	2,135
役員退職慰労引当金	128	95
繰越欠損金	715	1,582
その他有価証券評価差額金	449	929
その他	649	1,076
繰延税金資産 小計	7,736	14,366
評価性引当額	3,652	3,063
繰延税金資産 合計	4,084	11,303
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金等	737	598
退職給付信託	214	207
繰延税金負債 合計	951	806
繰延税金資産の純額	3,132	10,496
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人 税等の負担率との差異の原因となった主な 項目別の内訳		
法定実効税率	42.0%	42.0%
(調整)		
加算永久差異	2.9	0.7
減算永久差異	10.5	3.2
住民税均等割	1.2	0.3
繰延税金資産に対する評価引当額 減少	7.7	4.9
過年度対応法人税等調整額	4.7	1.1
税率変更による差異	-	2.4
その他	1.4	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.0	44.6

	前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
3. 法定実効税率の変更		<p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42%から40.5%に変更された。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が283百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加している。</p>

(1株当たり情報)

項目	前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額	79円97銭	64円55銭
1株当たり当期純損失	3円37銭	14円3銭
		<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の影響はない。</p>

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度	当事業年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純損失(百万円)	-	6,676
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(百万円)	-	6,676
期中平均株式数(千株)	-	475,900

(その他の追加情報)

前事業年度

当社及び㈱ユニチカエステートが平成9年4月9日に(財)民間都市開発推進機構へ売却した貝塚工場跡地の一部について、平成14年3月14日にそのすべての土地を当社が購入した(ただし、一部については所有権移転の仮登記中である)。これは、当社が同機構による売り戻し契約を早期に履行したものである。

当事業年度

該当事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)ブリヂストン	3,077,336	4,286
		(株)大垣共立銀行	2,143,702	1,046
		(株)みずほフィナンシャルグループ 優先株式	1,000	1,000
		オートタイヤ(株)	3,230,063	600
		(株)U F Jホールディングス	2,690	317
		三菱化学(株)	1,456,913	305
		(株)山陰合同銀行	424,297	271
		ニチメン(株)	5,050,500	247
		大日本印刷(株)	200,000	226
		大同生命保険(株)	983	219
		その他(102銘柄)	15,167,464	2,501
			小計	30,754,948
		計	30,754,948	11,023

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	割引農林債券	52	51
		小計	52	51
		計	52	51

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	大和証券投資信託委託スーパーセレクト ファンド	458,277,307	197
		小計	458,277,307	197
		計	458,277,307	197

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	45,572	1,457	10,998	36,031	20,973	1,648	15,057
構築物	8,595	168	2,382	6,381	4,484	296	1,897
機械及び装置	123,505	3,602	24,212	102,895	89,497	3,398	13,398
車両及び運搬具	863	14	110	767	702	17	64
工具・器具及び備品	7,691	159	1,111	6,739	6,032	226	706
土地	93,015	144	36,452 (28,019)	56,706	-	-	56,706
建設仮勘定	5,413	4,005	8,143	1,275	-	-	1,275
有形固定資産計	284,656	9,552	83,412	210,797	121,690	5,589	89,106
無形固定資産							
商標権	-	-	-	1	0	0	0
ソフトウェア	-	-	-	309	121	46	188
施設利用権	-	-	-	84	19	1	65
無形固定資産計	-	-	-	395	141	47	254
長期前払費用	280	4	158	126	48	37	78
繰延資産							
社債発行差金	182	-	-	182	182	45	-
繰延資産計	182	-	-	182	182	45	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

機械及び装置	宇治事業所	フィルム製造設備他	1,839百万円
建設仮勘定	垂井事業所	スパンレース製造設備他	1,533百万円

2. 土地の当期減少額の()内の金額は内数で「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日法律第19号)に基づく事業用土地の再評価に係る評価差額である。

3. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

4. 有形固定資産の当期減少額のうち主なものは、平成15年3月31日付で会社分割を行い、資産を分割継承したことによるものであり、内訳は次のとおりである。

建物	9,547百万円
構築物	2,293
機械及び装置	20,272
車両及び運搬具	69
工具・器具及び備品	700
土地	35,821
建設仮勘定	657

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		23,798	-	-	23,798
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注1）（株）	(475,969,000)	(-)	(-)	(475,969,000)
	普通株式（百万円）	23,798	-	-	23,798
	計（株）	(475,969,000)	(-)	(-)	(475,969,000)
	計（百万円）	23,798	-	-	23,798
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	再評価積立金（百万円）	1,240	-	-	1,240
	合併差益（百万円）	420	-	-	420
	計（百万円）	1,661	-	-	1,661
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（百万円）	1,073	-	-	1,073
	（任意積立金）				
	圧縮記帳積立金（注2）（百万円）	1,162	-	189	973
	特別償却準備金（注2）（百万円）	2	-	0	1
	計（百万円）	2,239	-	190	2,048

（注1） 当期末における自己株式数は139,810株である。

（注2） 当期減少額は、前期決算の損失処理によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	3,816	2,240	836	69	5,151
賞与引当金	884	581	884	-	581
完成工事補償引当金	332	187	332	-	187
役員退職慰労引当金	331	96	193	-	234

（注） 貸倒引当金の当期減少額その他は、一般債権の貸倒実績率洗替額（18百万円）及び債権放棄に伴う引当金超過額取崩（51百万円）である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成15年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	3
預金	
当座預金	2,886
普通預金	9,869
通知預金	2,943
定期預金	1,448
別段預金	1
計	17,148
合計	17,151

受取手形及び営業外受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
ユーアイ電子㈱	306
富士実業㈱	225
田島ルーフィング㈱	167
凸版印刷㈱	164
太洋興業㈱	117
その他	2,439
計	3,420
営業外受取手形	4,623
合計	8,044

期日別内訳

期日	受取手形（百万円）	営業外受取手形（百万円）
平成15年4月	1,065	1,762
5月	1,034	1,657
6月	774	852
7月	512	195
8月	32	77
9月以後	1	78
合計	3,420	4,623

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
ユニチカ通商(株)	3,086
ユニチカファイバー(株)	927
三井物産(株)	895
(株)全国月の友の会	792
防衛庁	775
その他	18,942
合計	25,419

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 （百万円）	当期計上額 （百万円）	当期回収高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
34,547	93,004	102,131	25,419	80.0	117

（注） 消費税等の処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

たな卸資産
製品及び商品

内訳	金額（百万円）	内訳	金額（百万円）
プラスチック	5,132	繊維二次製品	65
ビニロン	2,367	毛	34
スパンボンド	2,136	レーヨン	27
エステル	329	その他	1,595
綿	122	-	-
ナイロン	106	合計	11,918

原材料

内訳	金額（百万円）	内訳	金額（百万円）
ポパール	178	その他	241
合繊原料	132	合計	553

仕掛品

内訳	金額（百万円）	内訳	金額（百万円）
プラスチック	733	委託加工仕掛品	132
ビニロン	183	その他	73
スパンボンド	6	-	-
ナイロン	128	合計	1,258

貯蔵品

内訳	金額（百万円）	内訳	金額（百万円）
工場補助材料その他消耗品	583	-	-
その他	305	合計	889

販売用不動産

内訳	製品土地建物（百万円）	仕掛土地建物（百万円）	合計（百万円）
土地	5	138	144
建物	1	0	1
合計	7	138	145

（注）土地の面積は56,159㎡であり、東海地方11,081㎡、中国地方42,654㎡、近畿地方2,423㎡である。

未成工事支出金

内訳	金額（百万円）	内訳	金額（百万円）
エンジニアリング関係	469	合計	469

関係会社短期貸付金

内訳	金額（百万円）
ユニチカファイバー(株)	15,390
ユニチカテキスタイル(株)	7,134
ユニチカサカイ(株)	3,700
合計	26,225

関係会社株式

内訳	金額(百万円)
ユニチカセントラルサービス(株)	9,712
ユニチカスパンボンドプロダクツ(株)	8,762
ユニチカロジスティクス(株)	8,401
ユニチカファイバー(株)	5,000
日本エステル(株)	3,808
その他(52社)	20,601
合計	56,287

支払手形及び設備関係支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日炉工業(株)	318
(株)タナベ	173
ユニチカ通商(株)	123
(株)西鋼	108
エコサービス(株)	100
その他	1,413
計	2,237
設備関係支払手形	64
合計	2,301

期日別内訳

期日	支払手形(百万円)	設備関係支払手形(百万円)
平成15年4月	834	17
5月	640	21
6月	335	8
7月	310	16
8月	75	-
9月以後	40	-
合計	2,237	64

買掛金

相手先	金額(百万円)
宇部興産(株)	2,301
ユニチカテキスタイル(株)	2,020
日本エステル(株)	1,483
三菱化学(株)	714
(株)クラレ	462
その他	9,006
合計	15,988

短期借入金

借入先	金額(百万円)	返済期限	用途別	担保
(株)UFJ銀行	31,155	平成15年4月～平成16年3月	運転資金	なし
農林中央金庫	5,301	〃	〃	〃
UFJ信託銀行(株)	4,460	〃	〃	〃
(株)三井住友銀行	3,075	〃	〃	〃
(株)あおぞら銀行	2,550	〃	〃	〃
その他(21件)	25,278	〃	〃	〃
合計	71,819			

長期借入金

借入先	金額(百万円)	返済期限	用途別	担保
(株)みずほコーポレート銀行	39,650 (12,550)	平成20年8月	設備資金他	工場財団、土地建物
(株)UFJ銀行	19,500 (10,104)	平成22年3月	〃	工場財団、土地建物
(株)あおぞら銀行	15,429 (3,674)	平成22年3月	〃	工場財団、土地建物
UFJ信託銀行(株)	11,162 (2,979)	平成22年3月	〃	工場財団、土地建物
農林中央金庫	5,748 (834)	平成19年3月	〃	工場財団、土地建物
その他(15件)	11,711 (3,788)	平成20年3月	〃	工場財団、土地建物 有価証券
合計	103,200 (33,929)			

(注) ()内の金額は内数で一年以内返済予定の長期借入金である。

(3)【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	該当なし
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券 10,000株券 1,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 [郵便番号541-8502] UFJ信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 [郵便番号100-0005] UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社本店、支店 野村證券株式会社本店、支店、営業所
名義書換手数料	無料
証券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 [郵便番号541-8502] UFJ信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 [郵便番号100-0005] UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社本店、支店 野村證券株式会社本店、支店、営業所
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- (1)有価証券報告書及び
その添付書類
- | | | | | |
|---------|---|------------|------------|------------|
| 事業年度 | 自 | 平成13年4月1日 | 平成14年6月27日 | 関東財務局長に提出。 |
| (第192期) | 至 | 平成14年3月31日 | | |
- (2)半期報告書
- | | | | | |
|----------|---|------------|-------------|------------|
| 事業年度 | 自 | 平成14年4月1日 | 平成14年12月20日 | 関東財務局長に提出。 |
| (第193期中) | 至 | 平成14年9月30日 | | |
- (3)臨時報告書
- 平成15年2月24日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（提出会社の資産の額が、当該提出会社の最近事業年度の末日における純資産額の百分の三十以上減少することが見込まれる会社の分割に係る計画の承認）に基づく臨時報告書である。
- (4)臨時報告書
- 平成15年3月24日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）及び同項第19号（連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書である。
- (5)臨時報告書
- 平成15年3月31日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）及び同項第19号（連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

監査報告書

平成14年 6月27日

ユニチカ株式会社

代表取締役社長 平井 雅英 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 吉川 郁夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 丹治 茂雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニチカ株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がユニチカ株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注） 会社は、当連結会計年度より追加情報に記載のとおり、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、同会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

（注） 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

ユニチカ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 鎌倉 寛保 印

代表社員
関与社員 公認会計士 丹治 茂雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニチカ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニチカ株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監査報告書

平成14年 6月27日

ユニチカ株式会社

代表取締役社長 平井 雅英 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 吉川 郁夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 丹治 茂雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニチカ株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第192期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表がユニチカ株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注） 会社は、当事業年度より追加情報に記載のとおり、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、同会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

（注） 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

ユニチカ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 鎌倉 寛保 印

代表社員
関与社員 公認会計士 丹治 茂雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニチカ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第193期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニチカ株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。